

令和4年度

下松市公営企業会計決算審査意見書

下松市水道事業会計

下松市工業用水道事業会計

下松市簡易水道事業会計

下松市公共下水道事業会計

下松市監査委員

下松監第16号  
令和5年7月24日

下松市長

國井益雄様

下松市監査委員

棟近昭典

下松市監査委員

村田丈生

令和4年度下松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度下松市水道事業会計、下松市工業用水道事業会計、下松市簡易水道事業会計及び下松市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査内容及び結果	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
第2 水道事業会計	2
1 経営成績	2
(1) 経営状況	2
(2) 業務実績	2
(3) 経営収支	5
2 財政状態	11
(1) 資本的収支	11
(2) 貸借対照表	13
3 経営分析	15
(1) 職員給与費の分析	15
(2) 財務分析	17
(3) 経営成績の推移	19
4 企業債の状況	20
5 資金の状況	21
6 むすび	22
第3 工業用水道事業会計	23
1 経営成績	23
(1) 業務実績	23
(2) 経営収支	24
2 財政状態	28
(1) 貸借対照表	28
3 経営分析	30
(1) 財務分析	30
4 資金の状況	32
5 むすび	33

第4 簡易水道事業会計	34
1 経営成績	34
(1) 経営状況	34
(2) 業務実績	34
(3) 経営収支	35
2 財政状態	39
(1) 資本的収支	39
(2) 貸借対照表	40
3 企業債の状況	42
4 資金の状況	43
5 むすび	44
第5 公共下水道事業会計	45
1 経営成績	45
(1) 経営状況	45
(2) 業務実績	45
(3) 経営収支	48
2 財政状態	54
(1) 資本的収支	54
(2) 貸借対照表	56
3 経営分析	58
(1) 職員給与費の分析	58
(2) 財務分析	60
(3) 経営成績の推移	62
4 汚水・雨水事業別の収支状況	63
5 企業債の状況	64
6 資金の状況	65
7 むすび	66
【参考】キャッシュ・フロー計算書による経営状況の特徴	67

(注) 本書における数値等の表記は、次のとおりである。

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。  
したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、構成比(%)は、内訳の計が100とならない場合がある。
- 3 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」 該当数値がないもの
  - 「△」 該当数値が負のもの
  - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
  - 「皆減」 本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
  - 「激増」 前年度比較の比率が1000%以上となったもの
- 5 各表脚注の消費税等とは、消費税及び地方消費税をいう。

# 第1 審査内容及び結果

## 1 審査の対象

令和4年度下松市水道事業会計決算  
令和4年度下松市工業用水道事業会計決算  
令和4年度下松市簡易水道事業会計決算  
令和4年度下松市公共下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月21日まで

## 3 審査の場所

下松市監査委員事務局及び下松市上下水道局

## 4 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計決算書及び決算説明資料が、法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数に誤りがないかを下松市監査基準に基づき審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手順により実施した。

なお、収入及び支出証拠書類については、例月出納検査において検査済みのため審査を省略した。

## 5 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は適正であると認められた。

また、水道事業のたな卸し資産である原材料及び貯蔵量水器については、令和5年4月4日に上下水道局に出向き実地確認した。

令和4年度の各事業会計の経営成績、財政状態、経営分析、資金の状況及び審査の意見は、次のとおりである。

なお、この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

令和4年度

下松市水道事業会計  
決算審査意見書

下松市監査委員

## 第2 水道事業会計

### 1 経営成績

#### (1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和4年度の経営状況は、事業収益が12億7,554万4千円、事業費用が11億8,089万4千円で、差引き9,465万円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益が5,876万6千円減少し、事業費用が3,203万9千円増加したため、当年度純利益は前年度と比べ9,080万4千円の減となっている。

なお、当年度純利益の9,465万円は、全額が減債積立金として処分予定となっている。

#### (2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

##### ア 水道普及率

行政区域内人口に対する普及率は、98.0 %で前年度と同じである。

##### イ 有収率

年間総有収水量は12,317,133m<sup>3</sup>で、前年度に比べ654,633m<sup>3</sup>減少したが、年間総配水量も13,148,673m<sup>3</sup>で、前年度に比べ756,139m<sup>3</sup>減少しており、有収率は93.7%と前年度より0.4ポイント増加している。

年間総有収水量の減少は、一般分が154,803m<sup>3</sup>、東洋鋼板（株）が499,830m<sup>3</sup>減少したためである。

##### ウ 施設利用率

施設利用率は56.3 %で、1日平均配水量が前年度38,095m<sup>3</sup>から当年度は36,024m<sup>3</sup>と減少したことから3.2ポイント減少している。

##### エ 配水管延長

配水管の延長は、岡の原配水管布設替工事、CS天王台住宅団地造成配水管布設工事、花岡方面配水管布設工事、西市二丁目配水支管布設替工事等により、前年度に比べ4,025m増加したが、除却処分2,767m減少したため、当年度末の配水管延長は1,258m増加の297,106mとなっている。

## 普及状況等の推移表

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口（人）	56,932	57,238	57,221	57,241
給水区域内人口（人）	56,453	56,735	56,695	56,719
給水人口（人）	55,803	56,074	56,035	56,042
給水戸数（戸）	26,211	26,081	25,918	25,719
給水栓数（栓）	26,687	26,317	26,051	25,618
年間総配水量（m <sup>3</sup> ）	13,148,673	13,904,812	13,693,463	13,515,358
年間総有収水量（m <sup>3</sup> ）	12,317,133	12,971,766	12,795,005	12,569,739
有収率（％）	93.7	93.3	93.4	93.0
配水管延長（m）	297,106	295,848	294,695	292,588
水道普及率（％）	98.0	98.0	97.9	97.9
施設利用率（％）	56.3	59.5	58.6	57.7
負荷率（％）	80.0	81.0	65.4	76.3
最大稼働率（％）	70.4	73.5	89.7	75.7
供給単価（円）	81.09	77.72	80.33	82.33
給水原価（円）	80.40	73.95	74.85	73.42
料金回収率（％）	100.85	105.11	107.33	112.14



平成30年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
57,194	△ 306	99.5	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
56,652	△ 282	99.5	行政区域内人口－米川地区人口
55,981	△ 271	99.5	給水戸数×給水区域内 1 世帯平均人員
25,469	130	100.5	給水区域内戸数－未給水地区戸数
25,166	370	101.4	上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数
14,182,334	△ 756,139	94.6	年間配水量
13,033,598	△ 654,633	95.0	料金収入の対象となった年間水量
91.9	0.4	－	年間総有収水量/年間総配水量×100
290,145	1,258	100.4	年度末現在
97.9	0.0	－	給水人口/行政区域内人口×100
60.7	△ 3.2	－	1日平均配水量/1日配水能力×100
73.9	△ 1.0	－	1日平均配水量/1日最大配水量×100
82.1	△ 3.1	－	1日最大配水量/1日配水能力×100
80.67	3.37	104.3	給水収益/年間総有収水量
71.35	6.45	108.7	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/年間総有収水量
113.07	△ 4.26	－	供給単価/給水原価×100

(3) 経営収支

ア 予算執行状況  
収益の収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,405,675	1,393,702	△ 11,973	99.1
営業収益	1,093,647	1,099,616	5,969	100.5
営業外収益	312,028	294,086	△ 17,942	94.2
特別利益	—	—	—	—

(注) 消費税等を含む。

収益の支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,242,044	1,213,142	0	28,902	97.7
営業費用	1,194,811	1,176,790	0	18,021	98.5
営業外費用	37,233	36,352	0	881	97.6
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 消費税等を含む。

不用額（28,902千円）の主なもの

(単位：千円)

区 分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	その他	計
予備費					10,000	10,000
給料	1	2,235	1	1,497		3,734
委託料	1,889	233	1	365		2,488
資産減耗費					2,305	2,305
減価償却費					1,379	1,379
修繕費	1,175	1	1			1,177
通信運搬費	160	32	723	113		1,028
支払利息					880	880
薬品費	846	1				847
手当		535	171	131		837
備用品費	1	1	371	245		618
法定福利費		559	5	23		587
計	4,072	3,597	1,273	2,374	14,564	25,880

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,275,544	100.0	1,334,310	100.0	△ 58,766	95.6
営業収益	999,738	78.4	1,009,131	75.6	△ 9,393	99.1
給水収益	998,772	78.3	1,008,203	75.6	△ 9,431	99.1
その他営業収益	966	0.1	928	0.1	38	104.1
営業外収益	275,805	21.6	325,178	24.4	△ 49,373	84.8
受取利息及び配当金	1,058	0.1	730	0.1	328	144.9
他会計補助金	—	—	—	—	—	—
他会計負担金	6,072	0.5	6,973	0.5	△ 901	87.1
長期前受金戻入	188,054	14.7	188,245	14.1	△ 191	99.9
雑収益	80,621	6.3	129,231	9.7	△ 48,610	62.4
特別利益	—	—	—	—	—	—
事業費用 ②	1,180,894	100.0	1,148,855	100.0	32,039	102.8
営業費用	1,144,433	96.9	1,110,925	96.7	33,508	103.0
原水及び浄水費	178,486	15.1	164,147	14.3	14,339	108.7
配水及び給水費	146,803	12.4	136,789	11.9	10,014	107.3
業務費	119,375	10.1	114,981	10.0	4,394	103.8
総係費	83,704	7.1	86,673	7.5	△ 2,969	96.6
減価償却費	609,340	51.6	604,217	52.6	5,123	100.8
資産減耗費	6,725	0.6	4,118	0.4	2,607	163.3
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	36,460	3.1	37,930	3.3	△ 1,470	96.1
支払利息	33,491	2.8	36,180	3.1	△ 2,689	92.6
雑支出	2,969	0.3	1,750	0.2	1,219	169.7
特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	94,650		185,454		△ 90,804	51.0

(注) 消費税等を含まない。

ウ 収益・費用明細の年度比較表

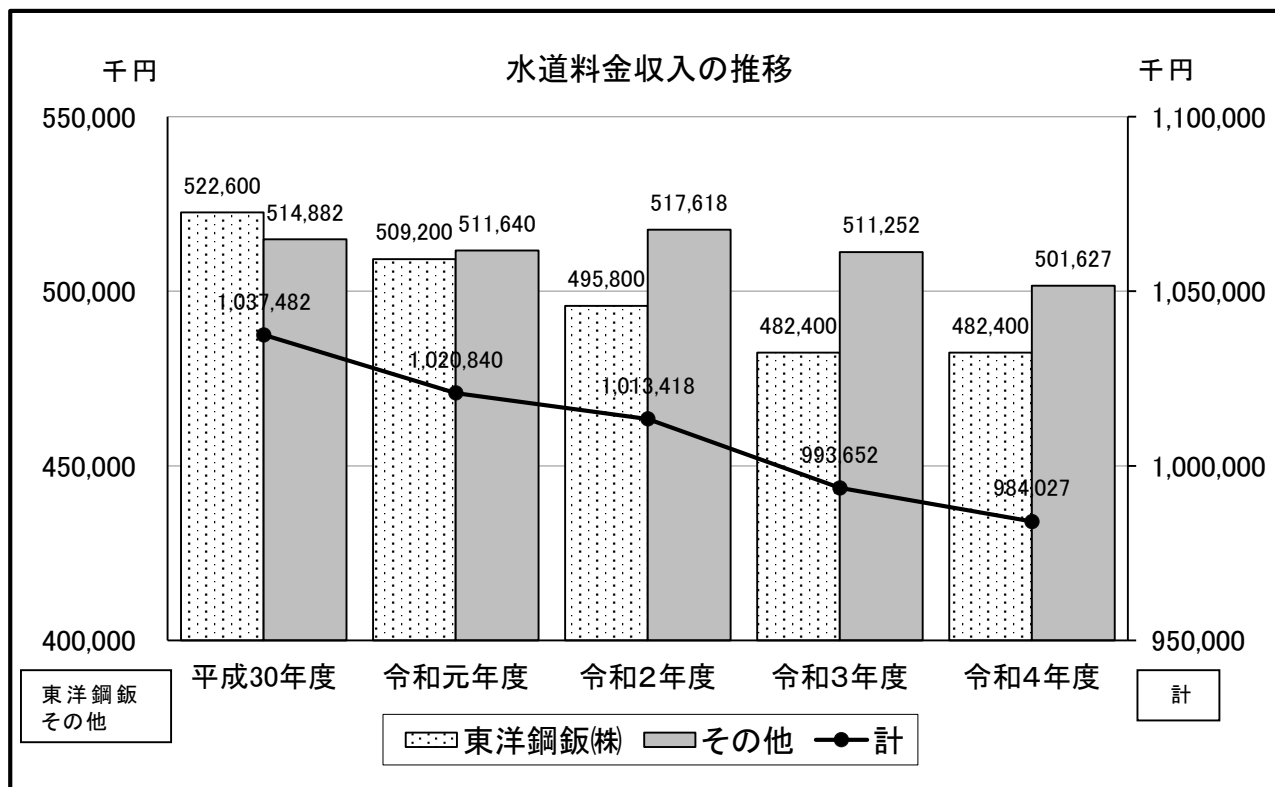
(ア) 収益

収益の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分(節)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
水道料金	984,027	77.1	993,652	74.5	△9,625	99.0
メーター使用料金	14,745	1.2	14,551	1.1	194	101.3
給水工事申請手数料	966	0.1	928	0.1	38	104.1
受取利息及び配当金	1,058	0.1	730	0.1	328	144.9
一般会計補助金	—	—	—	—	—	—
一般会計負担金	6,072	0.5	6,973	0.5	△901	87.1
長期前受金戻入	188,054	14.7	188,245	14.1	△191	99.9
施設賃貸料	1,914	0.2	2,878	0.2	△964	66.5
その他雑収益	78,707	6.2	126,353	9.5	△47,646	62.3
計	1,275,544	100.0	1,334,310	100.0	△58,766	95.6

(注) 消費税等を含まない。



## (イ) 費用

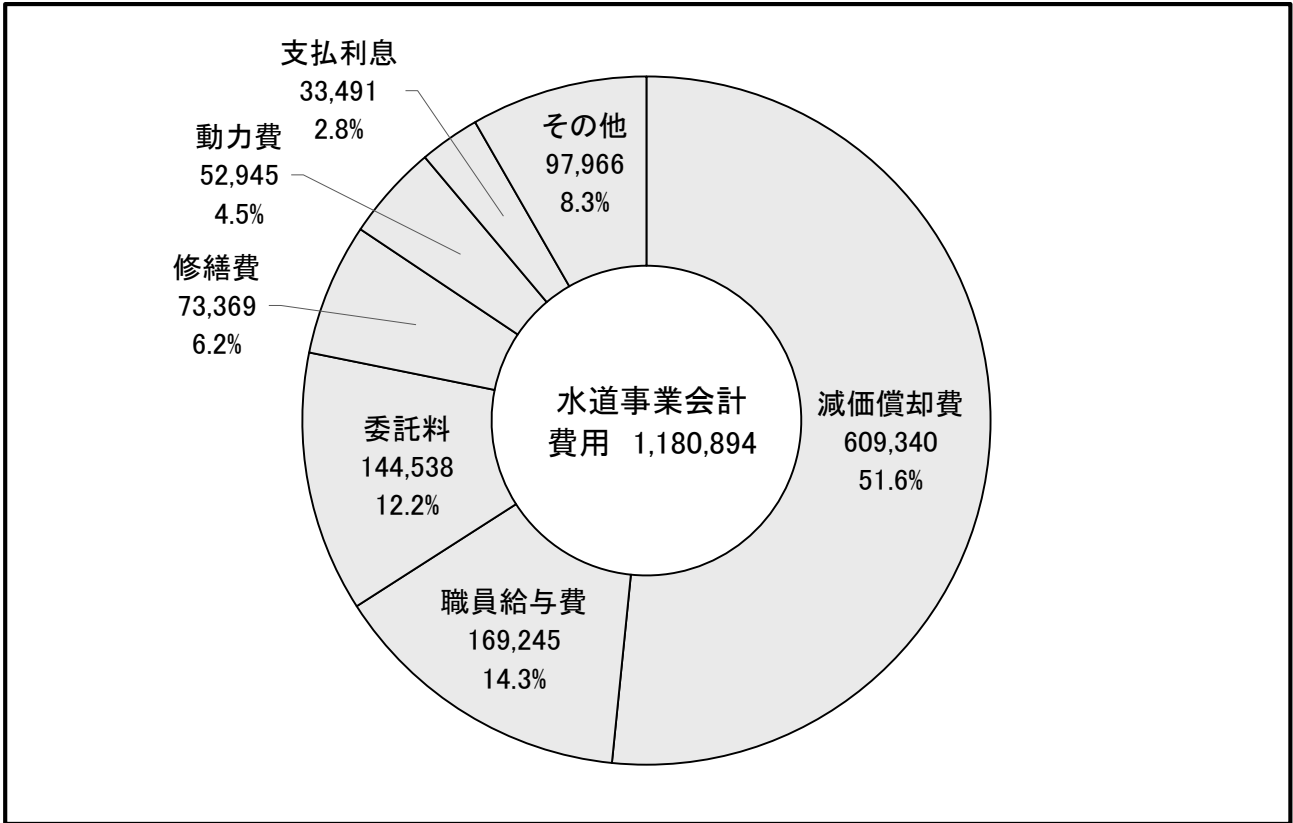
費用の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

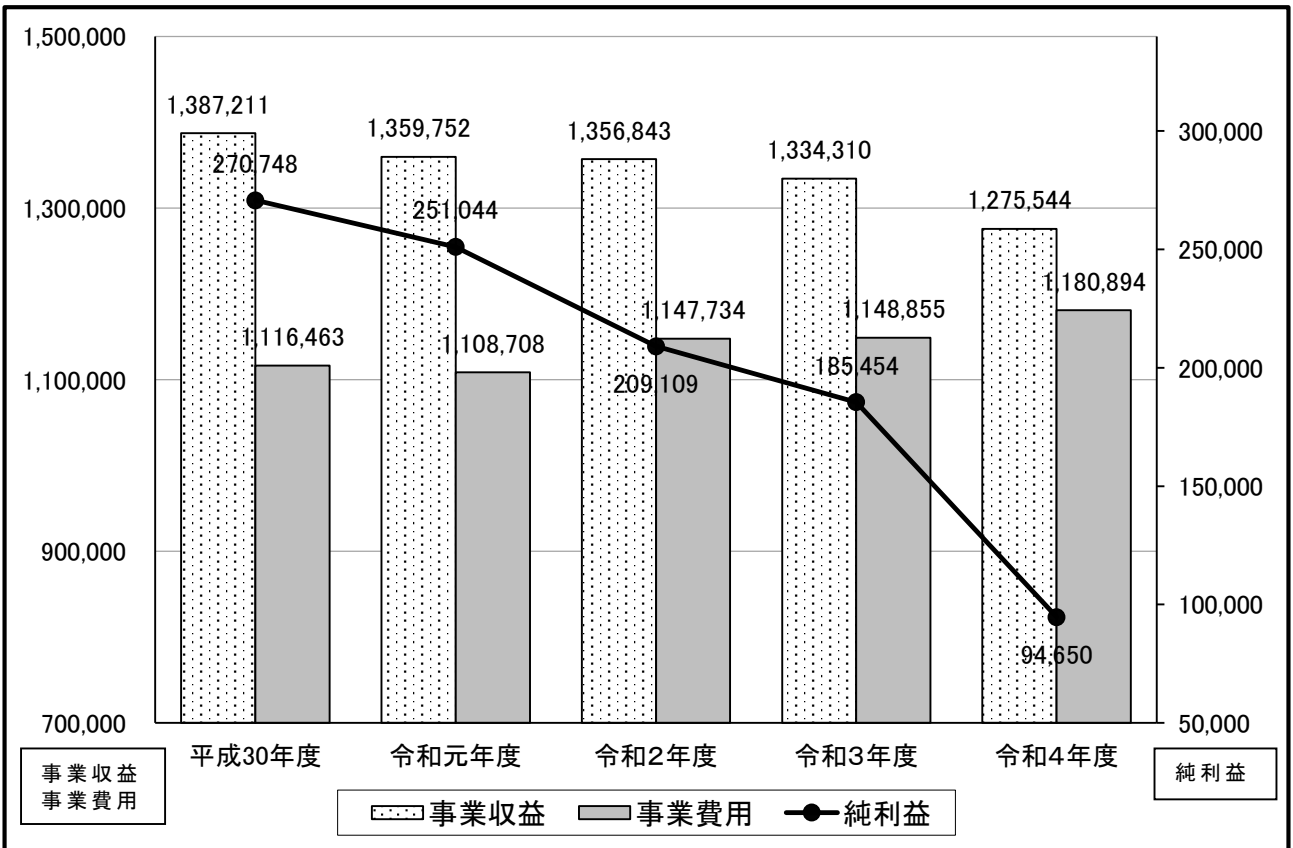
区分(節)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	169,245	14.3	172,357	15.0	△ 3,112	98.2
報酬	—	—	—	—	—	—
備用品費	2,086	0.2	2,118	0.2	△ 32	98.5
光熱水費	2,068	0.2	1,622	0.1	446	127.5
印刷製本費	3,537	0.3	3,717	0.3	△ 180	95.2
通信運搬費	6,451	0.5	6,315	0.5	136	102.2
委託料	144,538	12.2	144,091	12.5	447	100.3
手数料	3,938	0.3	4,056	0.4	△ 118	97.1
賃借料	16,320	1.4	14,582	1.3	1,738	111.9
修繕費	73,369	6.2	65,199	5.7	8,170	112.5
動力費	52,945	4.5	37,385	3.3	15,560	141.6
薬品費	16,888	1.4	16,452	1.4	436	102.7
負担金	32,495	2.8	30,324	2.6	2,171	107.2
厚生費	694	0.1	691	0.1	3	100.4
児童手当	1,200	0.1	1,370	0.1	△ 170	87.6
貸倒引当金繰入額	202	0.0	368	0.0	△ 166	54.9
減価償却費	609,340	51.6	604,217	52.6	5,123	100.8
資産減耗費	6,725	0.6	4,118	0.4	2,607	163.3
支払利息	33,491	2.8	36,180	3.1	△ 2,689	92.6
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他	5,362	0.5	3,693	0.3	1,669	145.2
計	1,180,894	100.0	1,148,855	100.0	32,039	102.8

(注) 消費税等を含まない。

(ウ) 費用の節別割合 (単位：千円) ※構成比上位6項目以外は「その他」とした。



(工) 年度別の事業収益、事業費用、純利益 (単位：千円)



工 水道料金収納状況

(ア) 収入状況

水道料金収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	令和5年3月末			令和5年4月末			
		収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率	
令和4年度	1,098,649	945,900	152,749	86.1	1,048,023	50,626	95.4	
過年度	R3年度	175,348	174,984	364	99.8	174,987	361	99.8
	R2年度	436	73	363	16.7	99	337	22.7
	R1年度	292	7	285	2.4	7	285	2.4
	30年度	224	7	217	3.1	9	215	4.0
	29年度	275	4	271	1.5	—	52	0

(備考) 1 水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し、3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し、4月20日を納入期限としている。このため、令和5年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

2 令和4年度決算における不納欠損額 367千円

[過年度収納状況]

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	1,109,023	1,108,659	364	99.97
令和2年度	1,130,606	1,130,243	363	99.97
令和元年度	1,124,724	1,124,439	285	99.97
平成30年度	1,135,502	1,135,285	217	99.98
平成29年度	1,154,226	1,153,955	271	99.98

(注) 令和4年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

(イ) 水道料金の納付区分の状況

(単位:件、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	7,376	26.9	7,342	26.9	7,327	27.0	34
口座振替	20,084	73.1	19,994	73.1	19,775	73.0	90
計	27,460	100.0	27,336	100.0	27,102	100.0	124

(注) 東洋鋼鈑(株)を除く。

## 2 財政状態

### (1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	600,029	456,837			76.1
企業債	417,800	324,300			77.6
他会計負担金	42,949	33,617			78.3
他会計出資金	—	—			—
工事負担金	123,528	81,971			66.4
分担金	15,752	16,949			107.6
資本的支出 ②	1,702,103	1,314,842	167,160	220,101	77.2
建設改良費	1,485,582	1,098,322	167,160	220,100	73.9
拡張費	110,000	97,570	—	12,430	88.7
改良費	1,237,408	910,506	167,160	159,742	73.6
開発費	49,127	47,064	—	2,063	95.8
量水器費	2,251	2,250	—	1	100.0
固定資産購入費	402	218	—	184	54.2
建設事務費	86,394	40,714	—	45,680	47.1
企業債償還金	216,521	216,520	—	1	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△858,005			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	84,592			
	当年度分損益勘定留保資金	—			
	過年度分損益勘定留保資金	580,773			
	減債積立金	192,640			
	計	858,005			

(注) 消費税等を含む。



資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
拡張費	97,570	7.4	—	—	97,570	皆増
当年度分	97,570	7.4	—	—	97,570	皆増
前年度繰越分	—	—	—	—	—	—
改良費	910,506	69.2	924,303	74.8	△ 13,797	98.5
当年度分	906,183	68.9	805,140	65.2	101,043	112.5
前年度繰越分	4,323	0.3	119,163	9.6	△ 114,840	3.6
開発費	47,064	3.6	14,300	1.2	32,764	329.1
量水器費	2,250	0.2	1,369	0.1	881	164.4
固定資産購入費	218	0.0	1,027	0.1	△ 809	21.2
車両運搬具購入費	—	—	796	0.1	△ 796	皆減
工具器具備品購入費	218	0.0	231	0.0	△ 13	94.4
建設事務費	40,714	3.1	66,667	5.4	△ 25,953	61.1
企業債償還金	216,520	16.5	228,054	18.5	△ 11,534	94.9
計	1,314,842	100.0	1,235,721	100.0	79,121	106.4

(注) 消費税等を含む。

主な改良工事費

(老朽配水管更新整備)

岡の原配水管布設替工事(第2期)

切山線配水管布設替工事

平田昭和通り配水管布設替工事

西市二丁目配水支管布設替工事

西市冲県道横断配水管布設替工事

(配水管一般改良整備)

香力大通り配水管布設工事

豊井地区市道2号線(仮称)配水支管布設工事

豊井地区整備生活道路⑤配水支管布設工事

(特設工事)

CS天王台住宅団地造成配水管布設工事(第3工区)

(ポンプ所耐震化事業)

第2配水池送水管分岐工事

(機械・電気計装設備更新事業)

切山ポンプ所送水ポンプ更新工事

(その他)

末武川ダム共同事業負担金

末武川ダム単独堰堤修繕事業

(前年度繰越分)

東幹線水路改修工事(第2工区)

県道徳山下松線荒神配水管布設工事(第2期)

花岡方面配水管推進工事

(2) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固定資産 ①	14,343,683	90.3	13,949,373	88.2	394,310	102.8
有形固定資産	14,210,804	89.5	13,856,085	87.6	354,719	102.6
土地	784,603	4.9	782,841	5.0	1,762	100.2
建物	116,506	0.7	120,058	0.8	△ 3,552	97.0
構築物	11,540,668	72.7	11,516,520	72.8	24,148	100.2
機械及び装置	638,678	4.0	668,195	4.2	△ 29,517	95.6
車両運搬具	4,472	0.0	7,400	0.0	△ 2,928	60.4
工具器具備品	3,209	0.0	3,777	0.0	△ 568	85.0
建設仮勘定	1,122,668	7.1	757,293	4.8	365,375	148.2
無形固定資産	132,879	0.8	93,288	0.6	39,591	142.4
施設利用権	79,350	0.5	79,600	0.5	△ 250	99.7
ソフトウェア	53,529	0.3	13,688	0.1	39,841	391.1
流動資産 ②	1,535,757	9.7	1,865,183	11.8	△ 329,426	82.3
現金預金	1,352,394	8.5	1,644,151	10.4	△ 291,757	82.3
営業未収金	154,031	1.0	176,724	1.1	△ 22,693	87.2
営業外未収金	14,472	0.1	27,127	0.2	△ 12,655	53.3
その他未収金	1,892	0.0	6,125	0.0	△ 4,233	30.9
貸倒引当金	△ 400	0.0	△ 566	0.0	166	70.7
貯蔵量水器	2,863	0.0	3,010	0.0	△ 147	95.1
原材料	9,855	0.1	8,230	0.1	1,625	119.7
前払金	267	0.0	280	0.0	△ 13	95.4
その他流動資産	383	0.0	102	0.0	281	375.5
計 (①+②)	15,879,441	100.0	15,814,556	100.0	64,885	100.4

当年度末現在における資産総額は、158億7,944万1千円で、前年度と比較して6,488万5千円増加している。

この主な原因は、流動資産で現金預金及び営業未収金等で減少しているが、固定資産で有形固定資産の建設仮勘定の増加により、資産増となった。

なお、現金預金13億5,239万4千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金8億1,000万円、普通預金5億4,239万4千円である。

## イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	7,187,862	45.3	7,217,626	45.6	△ 29,764	99.6
固定負債	3,161,604	19.9	3,054,819	19.3	106,785	103.5
企業債	2,853,200	18.0	2,754,393	17.4	98,807	103.6
退職給付引当金	197,554	1.2	193,294	1.2	4,260	102.2
修繕引当金	49,850	0.3	56,132	0.4	△ 6,282	88.8
特別修繕引当金	61,000	0.4	51,000	0.3	10,000	119.6
流動負債	451,803	2.8	529,100	3.3	△ 77,297	85.4
未払金	163,451	1.0	250,027	1.6	△ 86,576	65.4
企業債	225,493	1.4	216,520	1.4	8,973	104.1
預り金	47,997	0.3	47,314	0.3	683	101.4
前受金	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	14,862	0.1	15,238	0.1	△ 376	97.5
繰延収益	3,574,455	22.5	3,633,708	23.0	△ 59,253	98.4
長期前受金	3,574,455	22.5	3,633,708	23.0	△ 59,253	98.4
資本 ②	8,691,579	54.7	8,596,929	54.4	94,650	101.1
資本金	8,192,748	51.6	7,964,694	50.4	228,054	102.9
繰入資本金	1,861,060	11.7	1,861,060	11.8	0	100.0
組入資本金	6,331,688	39.9	6,103,634	38.6	228,054	103.7
剰余金	498,831	3.1	632,235	4.0	△ 133,404	78.9
資本剰余金	54,666	0.3	54,666	0.3	0	100.0
利益剰余金	444,165	2.8	577,569	3.7	△ 133,404	76.9
計 (①+②)	15,879,441	100.0	15,814,556	100.0	64,885	100.4

前年度と比較して、負債は2,976万4千円減少し、資本は9,465万円増加したため、負債及び資本総額は6,488万5千円増加している。

負債が減少した主な原因は、流動負債の未払金の減少、繰延収益の長期前受金の減少によるものである。

資本が増加した主な原因は、組入資本金の増加によるものである。

### 3 経営分析

#### (1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	単位	R4年度 A	R3年度 B	R2年度
職員給与費		千円	169,245	172,357	168,487
費用総額		千円	1,180,894	1,148,855	1,147,734
損益勘定 所属職員数		人	21	21	20
資本勘定 所属職員数		人	4	3	3
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	14.3	15.0	14.7
職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	16.9	17.1	16.4
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	8,059	8,207	8,424
職員1人当たり 給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,657	2,670	2,802
職員1人当たり 有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m <sup>3</sup>	586,530	617,703	639,750
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	47,607	48,054	51,435
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	568,432	577,337	588,893

(注) 「類似団体平均」欄は、給水人口5万人以上10万人未満、192団体の平均値であり、令和3年度

のとおりである。

類似団体 平均	比較増減 A－B	説 明
125,364	△3,112	基本給＋手当＋退職給付金＋法定福利費
1,508,670	32,039	減価償却費、職員給与費、委託料、修繕費、支払利息、動力費等
19.1	0	収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員（特別職及び会計年度任用職員を含む。）をいう。 原水及び浄水費 6 人、配水及び給水費 6 人、業務費 2 人、総係費 7 人
3.8	1	資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。 建設事務費 4 人
8.3	△0.7	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
9.1	△0.2	人件費の相対的な大きさを示し、この比率が高くなると固定費の割合が増加し、財政硬直化の原因となる。
6,580	△148	職員 1 人当たりの給与費を示すものである。
3,746	△13	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
415,557	△31,173	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
75,395	△447	営業収益からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
621,868	△8,905	生産設備の近代化の程度をみる 1 つの指標。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

## (2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R4年度 A	R3年度 B	R2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.33	88.21	88.46
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	19.91	19.32	19.20
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.24	77.34	78.39
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.97	91.26	90.64
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.94	114.05	112.84
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	339.92	352.52	480.50
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	299.33	310.75	429.00
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.02	116.14	118.22
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	87.36	90.84	93.04
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.60	1.19	1.36
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	25.03	26.21	26.62
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	35.53	37.74	39.15
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.09	1.22	1.40
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	89.9	82.0	80.0
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0816	0.0830	0.0857
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0707	0.0732	0.0754
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.67	4.64	4.54

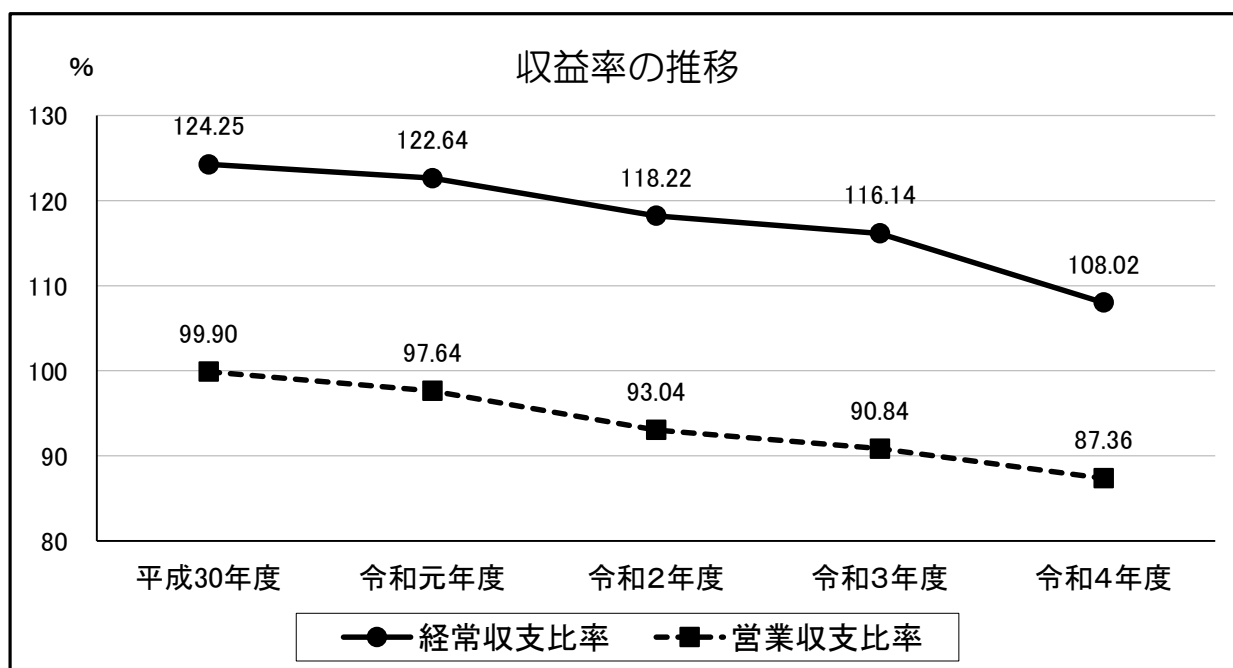
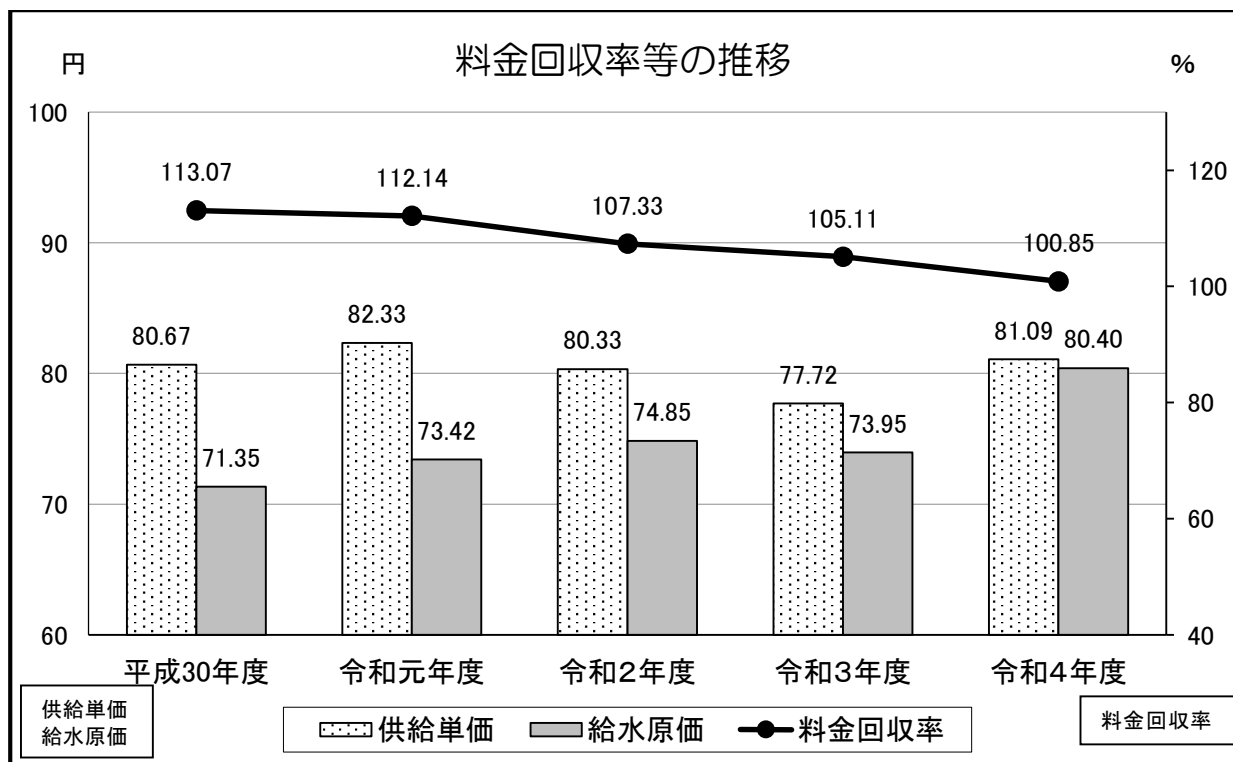
(注) 1 「類似団体平均」は、給水人口5万人以上10万人未満、192団体の平均値であり、令和3年度  
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

(単位：％、回)

類似団体 平均	比較増減 A－B	説 明
86.43	2.12	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
23.66	0.59	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
50.36	△0.10	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
116.77	1.71	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
171.62	2.89	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債で賄う場合が多いため比率が高くなる。
354.57	△12.60	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
305.98	△11.42	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
111.37	△8.12	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
99.47	△3.48	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
1.03	△0.59	投下された資本総額と生じた利益とを比較し、総資本の効率をみるもので、高いほど良い。
27.68	△1.18	水道料金に占める建設改良のための企業債元利償還金を測定するもので、低いほど良い。
54.40	△2.21	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。低いほど償還能力が高く100%以上は注意を要する。
1.58	△0.13	企業におけるすべての負債に関する利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
—	7.9	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.1677	△0.0014	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果をみる。比率は高いほど良い。
0.0963	△0.0025	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.14	0.03	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数が長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(3) 経営成績の推移



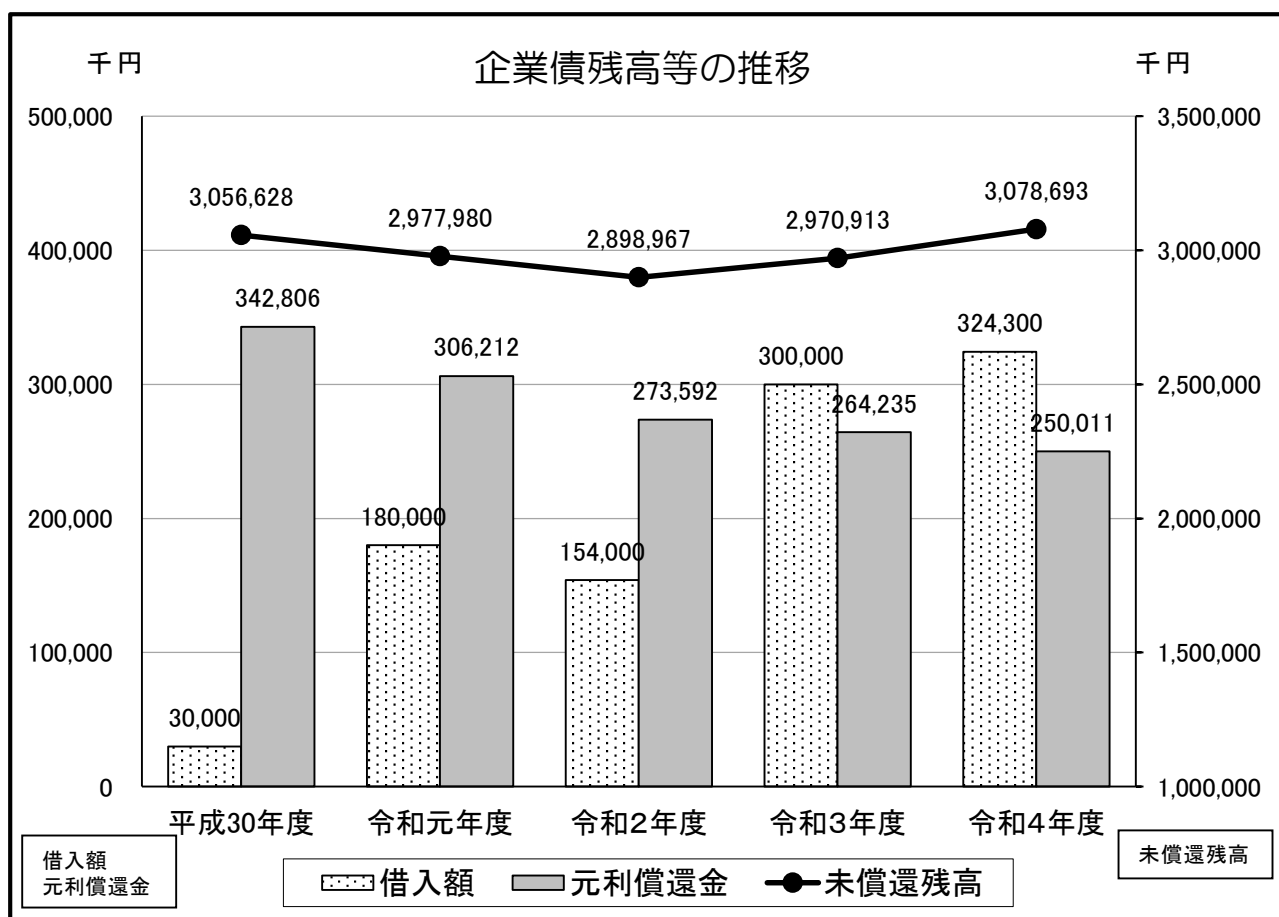


#### 4 企業債の状況

未償還残高は、平成30年度から減少していたが、令和3年度から借入額が償還金を上回ったため増加に転じている。

(単位：千円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
借入額	30,000	180,000	154,000	300,000	324,300
元利償還金	342,806	306,212	273,592	264,235	250,011
償還元金	285,572	258,648	233,013	228,054	216,520
支払利息	57,233	47,564	40,579	36,180	33,491
未償還残高	3,056,628	2,977,980	2,898,967	2,970,913	3,078,693



## 5 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	569,522,287	572,278,254	636,031,727
当年度純利益	94,649,972	185,454,386	209,109,454
減価償却費	609,339,804	604,216,620	595,126,378
固定資産除却費	6,341,405	4,114,490	7,217,361
貸倒引当金の増減額	△165,035	△97,725	△108,026
賞与引当金の増減額	△376,000	△145,000	120,000
退職給付引当金の増減額	4,260,443	14,481,209	13,720,311
修繕引当金の増減額	△6,282,500	0	△3,400,000
特別修繕引当金の増減額	10,000,000	△4,000,000	△5,000,000
長期前受金戻入額	△188,053,694	△188,244,856	△188,773,208
受取利息及び受取配当金	△1,057,782	△729,714	△807,131
支払利息	33,490,932	36,180,377	40,579,333
未収金の増減額	35,347,568	△24,343,604	△126,124
未払金の増減額	5,523,163	△11,290,086	444,711
たな卸資産の増減額	△1,477,875	△432,314	△238,318
その他流動資産の増減額	△268,500	△13,170	183,056
その他流動負債の増減額	683,536	△7,421,696	7,756,132
受取利息及び配当金の受取額	1,057,782	729,714	807,131
利息の支払額	△33,490,932	△36,180,377	△40,579,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,058,833	△588,735,923	△415,592,725
有形固定資産の取得による支出	△1,057,041,399	△725,462,636	△607,489,364
無形固定資産の取得による支出	△45,051,489	△4,006,822	△22,903,016
分担金による収入	15,407,922	14,833,676	15,789,665
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	177,626,133	125,899,859	199,009,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,779,695	71,945,843	△79,012,907
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	324,300,000	300,000,000	154,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△216,520,305	△228,054,157	△233,012,907
他会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△291,756,851	55,488,174	141,426,095
資金期首残高	1,644,151,287	1,588,663,113	1,447,237,018
資金期末残高	1,352,394,436	1,644,151,287	1,588,663,113

※ 本表は、間接法によって作成されている。以下の工業用水道・簡易水道・公共下水道事業会計も同様である。

令和4年度は、主たる「業務活動」で5億6,952万2千円のキャッシュが増加し、水道施設などの「投資活動」で9億6,905万9千円減少し、企業債などの「財務活動」で1億778万円増加した結果、キャッシュが2億9,175万7千円減少し、期末における残高は13億5,239万4千円となっている。

## 6 む す び

令和4年度の収益的収支は、事業収益13億9,370万2千円に対し、事業費用12億1,314万2千円で、収益から費用を差し引いた額は1億8,056万円となっている。

前年度との比較では、収益で5,347万4千円（3.7%）減少し、費用で2,795万7千円（2.4%）の増加となっている。

収益の減少の主な要因は、営業外収益の雑収益が減少したためである。

費用の増加の主な要因は、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費が増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入4億5,683万7千円に対し、資本的支出13億1,484万2千円で、収入から支出を差し引いた額は8億5,800万5千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、11ページのとおり補填している。なお、当年度末の企業債残高は、30億7,869万3千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益12億7,554万4千円から事業費用11億8,089万4千円を差し引いた当年度純利益は9,465万円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,687万4千円、その他未処分利益剰余金変動額1億9,264万円を加え、4億4,416万5千円となっている。

水道事業決算の経営成績、財政状態、経営分析上の各種指標の水準をみると、長年にわたる切れ目のない経費節減努力等の結果により安定した経営状況を維持継続するなかで、老朽施設改修事業、耐震化事業、設備更新事業が実施されている。

しかしながら、当年度決算を見ると、水道料金収入及び純利益は減少が続いており、経営成績でも、料金回収率、経常収支比率、営業収支比率は減少で推移し、反対に企業債残高は増加している。

令和3年3月に策定された「下松市水道事業経営戦略」において、近年、人口減少や節水により給水収益は減少傾向にあり、自然災害に対応するためにも老朽化した水道施設の更新や耐震化が急務であり、経営環境はますます厳しい状況にあるとしている。

また、令和5年3月に策定された「下松市水道事業アセットマネジメント」においても、重要度・優先度に基づく更新需要を用いて更新を行っても、中長期的には現行の水道料金では事業の継続が困難になる見通しとしている。

今後、支出については、重要度・優先度の最適な設定により更新時期を分散させ費用の平準化を図るとともに、収入については、収益を安定させ財源確保できるよう努めてもらいたい。

令和4年度

下松市工業用水道事業会計  
決算審査意見書

下松市監査委員

### 第3 工業用水道事業会計

#### 1 経営成績

##### (1) 業務実績

本会計の給水収益は契約水量により算定されており、当年度の業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	単 位	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給水事業所数	社	2	2	0	100.0
年間契約水量	m <sup>3</sup>	900,000	900,000	0	100.0
年間総配水量	m <sup>3</sup>	66,712	67,805	△1,093	98.4
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	183	186	△3	98.4
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	480	396	84	121.2
1日配水能力	m <sup>3</sup>	25,000	25,000	0	100.0
1日契約水量	m <sup>3</sup>	2,500	2,500	0	100.0
契 約 率	%	10.0	10.0	0.0	—
施 設 利 用 率	%	0.73	0.74	△0.1	—
配水管延長	m	5,742	5,749	△7	99.9
給水原価	円	1,843.55	2,619.75	△776.20	70.4
供給単価	円	153.12	150.65	2.47	101.6

※ 給水原価及び供給単価は、給水収益及び営業費用を年間総配水量で除して算出する。本事業においては、年間総配水量が年間契約水量の7%程度であることから、給水原価及び供給単価は、他の事業と比較して高い数値となっている。

1日契約水量2,500m<sup>3</sup>の給水事業所2社は、ENEOS（株）の2,000m<sup>3</sup>/日と住化アグロ製造（株）の500m<sup>3</sup>/日である。

年間総配水量66,712m<sup>3</sup>は、前年度に比べ1,093m<sup>3</sup>（1.6%）減少しており、年間契約水量900,000m<sup>3</sup>に対する給水率は7.4%となっている。

1日平均配水量183m<sup>3</sup>は、前年度に比べ3m<sup>3</sup>（1.6%）減少しており、1日最大配水量480m<sup>3</sup>は、前年度に比べ84m<sup>3</sup>（21.2%）増加している。

1日配水能力は前年度と同じである。

配水管延長5,742mは、前年度に比べ7m（0.1%）減少している。

(2) 経営収支

ア 予算執行状況

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率
工業用水道事業収益	148,923	147,842	△ 1,081	99.3
営業収益	15,839	15,840	1	100.0
営業外収益	133,084	132,002	△ 1,082	99.2

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	139,412	131,976	0	7,436	94.7
営業費用	135,370	130,934	0	4,436	96.7
営業外費用	1,042	1,042	0	0	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 消費税等を含む。

収益的支出で事業費用の不用額743万6千円の主なものは、営業費用で手当181万1千円、給料115万1千円、法定福利費49万2千円、委託料29万2千円等となっている。なお、予備費は、全額が不用額となっている。

(イ) 資本的収支の状況

資本的支出及び補填財源の状況は、次のとおりである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	92,879	69,574	0	23,305	74.9
建設改良費	92,879	69,574	0	23,305	74.9
改良費	92,081	68,868	0	23,213	74.8
固定資産購入費	—	—	—	—	—
建設事務費	798	706	0	92	88.5
資本的収支不足額		△69,574			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		6,325			
過年度分損益勘定留保資金		63,249			
計		69,574			

(注) 消費税等を含む。

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	134,721	100.0	188,477	100.0	△ 53,756	71.5
営業収益	14,400	10.7	20,376	10.8	△ 5,976	70.7
給水収益	10,215	7.6	10,215	5.4	0	100.0
その他営業収益	4,185	3.1	10,161	5.4	△ 5,976	41.2
営業外収益	120,320	89.3	168,101	89.2	△ 47,781	71.6
受取利息及び配当金	510	0.4	318	0.2	192	160.4
他会計負担金	796	0.6	712	0.4	84	111.8
長期前受金戻入	2,193	1.6	1,772	0.9	421	123.8
雑収益	21	0.0	27	0.0	△ 6	77.8
自家用工水収益	116,800	86.7	165,272	87.7	△ 48,472	70.7
特別利益	—	—	—	—	—	—
事業費用 ②	125,180	100.0	179,404	100.0	△ 54,224	69.8
営業費用	125,180	100.0	179,404	100.0	△ 54,224	69.8
原水費	73,502	58.7	128,697	71.7	△ 55,195	57.1
総係費	33,422	26.7	34,910	19.5	△ 1,488	95.7
減価償却費	17,289	13.8	15,797	8.8	1,492	109.4
資産減耗費	967	0.8	—	—	967	皆増
特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	9,541		9,073		468	105.1

(注) 消費税等を含まない。

当年度純利益954万1千円は、前年度に比べ46万8千円の増益となっている。

この主な原因として、事業収益では、その他営業収益の597万6千円の減、営業外収益の自家用工水収益の4,847万2千円の減等により全体で5,375万6千円の減となっている。また、事業費用では、原水費の5,519万5千円の減、総係費の148万8千円の減等により全体で5,422万4千円の減となっている。

ウ 収益・費用細目の年度比較表

(ア) 収益・費用の区分別構成比及び前年度との比較は次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区分(節)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	10,215	7.6	10,215	5.4	0	100.0
分水納付金	4,185	3.1	10,161	5.4	△ 5,976	41.2
預金利息	510	0.4	318	0.2	192	160.4
一般会計負担金	796	0.6	712	0.4	84	111.8
長期前受金戻入	2,193	1.6	1,772	0.9	421	123.8
雑収益	21	0.0	27	0.0	△ 6	77.8
自家用工水収益	116,800	86.7	165,272	87.7	△ 48,472	70.7
計	134,721	100.0	188,477	100.0	△ 53,756	71.5

(注) 消費税等を含まない。

費用

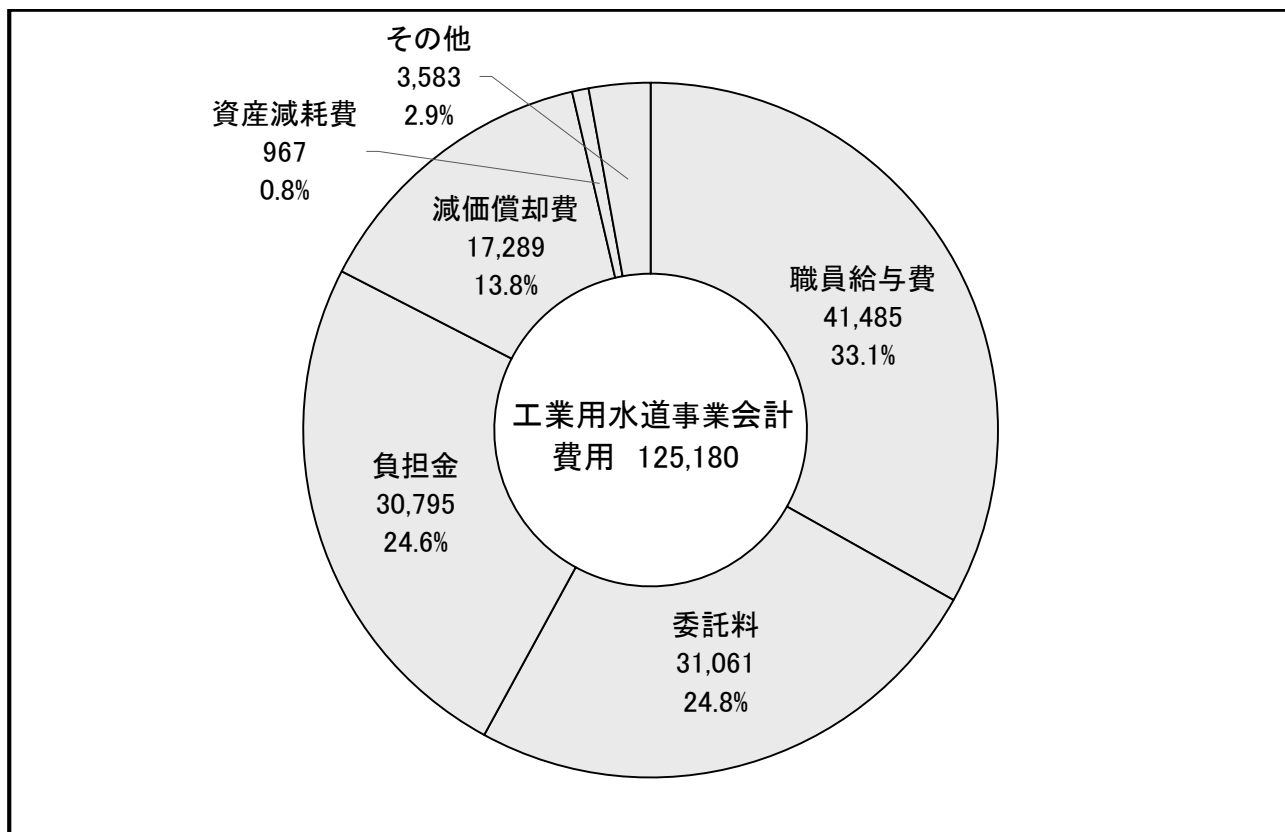
(単位：千円、%)

区分(節)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	41,485	33.1	45,157	25.2	△ 3,672	91.9
備消耗品費	138	0.1	269	0.1	△ 131	51.3
光熱水費	477	0.4	470	0.3	7	101.5
通信運搬費	957	0.8	980	0.5	△ 23	97.7
委託料	31,061	24.8	31,044	17.3	17	100.1
修繕費	333	0.3	1,597	0.9	△ 1,264	20.9
動力費	224	0.2	235	0.1	△ 11	95.3
負担金	30,795	24.6	82,476	46.0	△ 51,681	37.3
減価償却費	17,289	13.8	15,797	8.8	1,492	109.4
資産減耗費	967	0.8	-	-	967	皆増
その他	1,454	1.2	1,379	0.8	75	105.4
計	125,180	100.0	179,404	100.0	△ 54,224	69.8

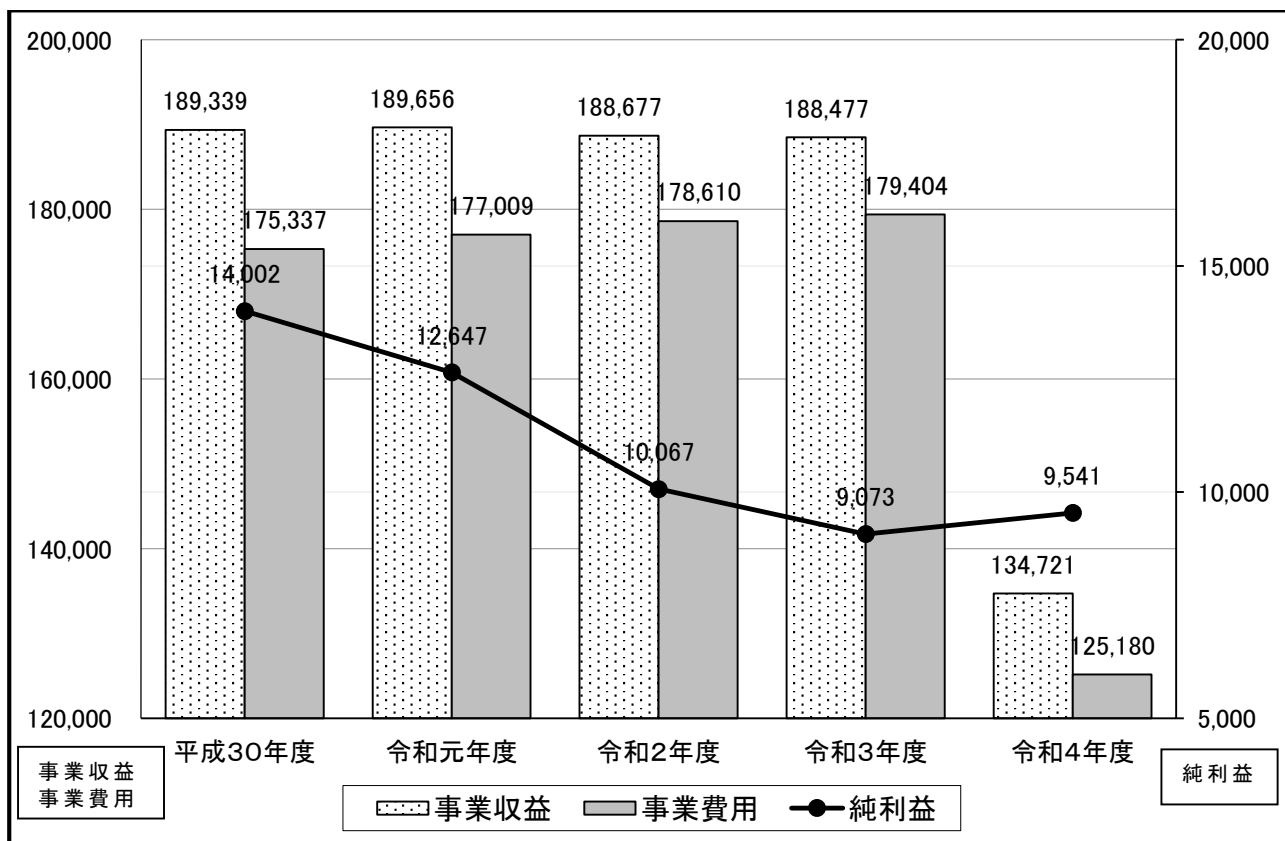
(注) 消費税等を含まない。



(イ) 費用の節別割合 (単位：千円) ※構成比上位5項目以外は「その他」とした。



(ウ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益 (単位：千円)



## 2 財政状態

### (1) 貸借対照表

#### ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	495,132	49.4	450,139	45.5	44,993	110.0
有形固定資産	221,503	22.1	290,552	29.3	△ 69,049	76.2
土地	36,034	3.6	36,034	3.6	0	100.0
建物	83,791	8.4	86,048	8.7	△ 2,257	97.4
構築物	90,586	9.0	97,057	9.8	△ 6,471	93.3
機械及び装置	8,876	0.9	9,572	1.0	△ 696	92.7
車両運搬具	432	0.0	432	0.0	0	100.0
工具器具備品	232	0.0	285	0.0	△ 53	81.4
建設仮勘定	1,552	0.2	61,124	6.2	△ 59,572	2.5
無形固定資産	273,629	27.3	159,587	16.1	114,042	171.5
施設利用権	273,629	27.3	159,587	16.1	114,042	171.5
流動資産 ②	508,016	50.6	540,079	54.5	△ 32,063	94.1
現金預金	495,768	49.4	522,751	52.8	△ 26,983	94.8
営業未収金	1,320	0.1	1,868	0.2	△ 548	70.7
営業外未収金	10,923	1.1	15,455	1.6	△ 4,532	70.7
その他未収金	—	—	—	—	—	—
前払金	5	0.0	6	0.0	△ 1	83.3
計 (①+②)	1,003,149	100.0	990,219	100.0	12,930	101.3

当年度末における資産総額は10億314万9千円で、前年度と比較して1,293万円増加している。

増加した主なものは、無形固定資産の施設利用権で、減少した主なものは、有形固定資産の建設仮勘定や流動資産の現金預金などである。

なお、現金預金4億9,576万8千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金4億3千万円、普通預金6,576万8千円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	106,577	10.6	103,187	10.4	3,390	103.3
固定負債	40,249	4.0	54,682	5.5	△ 14,433	73.6
退職給付引当金	33,680	3.4	47,475	4.8	△ 13,795	70.9
修繕引当金	6,569	0.7	7,207	0.7	△ 638	91.1
流動負債	29,468	2.9	9,451	1.0	20,017	311.8
営業未払金	4,620	0.5	4,381	0.4	239	105.5
営業外未払金	1,042	0.1	272	0.0	770	383.1
その他未払金	20,197	2.0	1,184	0.1	19,013	激増
預り金	95	0.0	150	0.0	△ 55	63.3
賞与引当金	3,514	0.4	3,464	0.3	50	101.4
繰延収益	36,860	3.7	39,053	3.9	△ 2,193	94.4
長期前受金	36,860	3.7	39,053	3.9	△ 2,193	94.4
資本 ②	896,572	89.4	887,032	89.6	9,540	101.1
資本金	712,941	71.1	642,375	64.9	70,566	111.0
繰入資本金	—	—	—	—	—	—
組入資本金	712,941	71.1	642,375	64.9	70,566	111.0
剰余金	183,631	18.3	244,657	24.7	△ 61,026	75.1
資本剰余金	15,585	1.6	15,585	1.6	0	100.0
利益積立金	18,969	1.9	18,969	1.9	0	100.0
建設改良積立金	130,464	13.0	130,464	13.2	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	18,613	1.9	79,639	8.0	△ 61,026	23.4
計 (①+②)	1,003,149	100.0	990,219	100.0	12,930	101.3

### 3 経営分析

#### (1) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R4年度 A	R3年度 B	R2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	49.36	45.46	40.34
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.01	5.52	5.14
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	93.05	93.52	93.75
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	50.85	45.90	40.80
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	53.04	48.61	43.03
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,723.98	5,714.51	5,368.94
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,682.41	5,531.16	5,200.07
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.62	105.06	105.64
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	11.50	11.36	11.41
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	90.4	94.1	93.4
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0155	0.0221	0.0223
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0305	0.0482	0.0554
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.64	4.28	4.24
職員給与費対給水収益比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	406.12	442.07	432.95
職員1人当たり有形固定資産		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	44,301	58,110	67,114

(注)「県下5市平均」は、県下の工業用水道事業者、下関市・防府市・下松市・岩国市・山陽小野田市  
平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

(単位：％、回、千円)

県下5市 平均	比較増減 A－B	説 明
43.33	3.90	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
8.73	△ 1.51	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
88.85	△ 0.47	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
44.40	4.95	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
48.77	4.43	固定資産は、自己資本によりまかなうのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債でまかなう場合が多いため比率が高くなる。
2,343.91	△ 3,990.53	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ず流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
2,253.60	△ 3,848.75	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
118.07	2.56	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
95.55	0.14	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
—	△3.7	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.1563	△ 0.0066	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.3105	△ 0.0177	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.94	△ 0.64	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数の長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。
28.95	△ 35.95	職員給与費と水道料金を対比させたもので、占める割合が低いほど良い。
83,910	△ 13,809	職員1人当たりが保有している有形固定資産を示す。 職員数5人（原水費2人＋総係費3人）

5市の平均値であり、令和3年度市町財政概要の数値を用いて算出した。

#### 4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,252,321	28,356,498	26,559,327
当年度純利益	9,540,783	9,072,595	10,066,901
減価償却費	17,288,892	15,796,987	15,919,840
固定資産除却費	966,872	0	120,275
賞与引当金の増減額	50,000	△231,000	14,000
退職給付引当金の増減額	△13,795,828	4,348,525	2,749,262
修繕引当金の増減額	△637,500	0	0
長期前受金戻入額	△2,193,489	△1,772,141	△1,772,141
受取利息及び受取配当金	△510,363	△317,612	△381,566
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	5,079,199	1,059,556	△1,073,900
未払金の増減額	1,007,661	31,916	351,499
その他流動資産の増減額	280	0	180,491
その他流動負債の増減額	△54,549	50,060	3,100
受取利息及び配当金の受取額	510,363	317,612	381,566
利息の支払額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,235,413	△71,855,198	△105,013,774
有形固定資産の取得による支出	△417,000	△407,000	△245,000
無形固定資産の取得による支出	△43,818,413	△71,448,198	△104,768,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	△26,983,092	△43,498,700	△78,454,447
資金期首残高	522,750,974	566,249,674	644,704,121
資金期末残高	495,767,882	522,750,974	566,249,674

令和4年度は、主たる「業務活動」で1,725万2千円のキャッシュが増加し、工業用水道施設の建設改良費などの「投資活動」で4,423万5千円減少した結果、キャッシュが2,698万3千円減少し、期末における残高は4億9,576万8千円となっている。

## 5 む す び

令和4年度の収益的収支は、事業収益1億4,784万2千円に対し、事業費用1億3,197万6千円で、収益から費用を差し引いた額は1,586万6千円となっている。前年度との比較では、収益で5,920万円（28.6%）減少、費用で5,893万7千円（30.9%）の減少となっている。

収益の減少は、営業外収益の自家用工水収益などが減少したためである。費用の減少は、営業費用の負担金などが減少したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入はなく、資本的支出6,957万4千円で、支出額と同額の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額により、24ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書で見ると、事業収益1億3,472万1千円から事業費用1億2,518万円を差し引いた当年度純利益は954万1千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金1,896万9千円、建設改良積立金1億3,046万4千円、前年度繰越利益剰余金907万3千円を加え、1億6,804万6千円となっている。

工業用水道事業の経営状況は、事業収益、事業費用とも前年度から大幅に減少しているが、給水収益は一定で純利益は横ばいで推移している。

平成31年3月に策定された「下松市工業用水道事業経営戦略」において、施設の老朽化が進んでおり、今後施設更新に要する経費の増加が見込まれるとともに、企業の水需要の低迷が著しいとされている。

今後は、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な視点から経営基盤の安定に取り組まれることを望むものである。

令和4年度

下松市簡易水道事業会計  
決算審査意見書

下松市監査委員



## 第4 簡易水道事業会計

### 1 経営成績

#### (1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和4年度の簡易水道事業は、事業収益が1,798万3千円、事業費用が1,798万3千円で、当年度純利益は0円となっているが、事業収益が事業費用に不足するところを一般会計から1,488万6千円補てんした結果である。

前年度との比較では、事業収益は営業外収益の他会計補助金の増などで、27万5千円の増となっており、事業費用は営業費用の負担金、資産減耗費の増などで、27万5千円の増となっている。

#### (2) 業務実績

業務実績の当年度と前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	単 位	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給 水 人 口	人	309	314	△ 5	98.4
給 水 戸 数	戸	149	148	1	100.7
給 水 栓 数	栓	151	151	0	100.0
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	32,503	32,317	186	100.6
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	89	89	0	100.0
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	30,566	30,444	122	100.4
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	84	83	1	101.2
有 収 率	%	94.0	94.2	△ 0.2	99.8
配 水 管 延 長	m	6,026	6,026	0	100.0
1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	144	144	0	100.0
給 水 原 価	円	568.85	562.52	6.33	101.1
供 給 単 価	円	80.15	79.68	0.47	100.6

※ 給水栓数とは、上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数である。

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
簡易水道事業収益	20,191	18,353	△ 1,838	90.9
営業収益	2,469	2,695	226	109.2
営業外収益	17,722	15,658	△ 2,064	88.4

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
簡易水道事業費用	20,095	18,273	0	1,822	90.9
営業費用	18,594	17,275	0	1,319	92.9
営業外費用	1,001	998	0	3	99.7
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	500	0	0	500	0.0

(注) 消費税等を含む。

収益的支出で事業費用の不用額182万2千円の主なものは、営業費用で修繕費62万7千円、賃借料30万円、負担金12万2千円などである。

なお、予備費は、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	17,983	100.0	17,708	100.0	275	101.6
営業収益	2,450	13.6	2,427	13.7	23	100.9
給水収益	2,450	13.6	2,426	13.7	24	101.0
その他営業収益	0	0.0	1	0.0	△ 1	0.0
営業外収益	15,533	86.4	15,281	86.3	252	101.6
受取利息及び配当金	23	0.1	19	0.1	4	121.1
他会計補助金	14,886	82.8	14,664	82.8	222	101.5
長期前受金戻入	568	3.2	568	3.2	0	100.0
雑収益	56	0.3	30	0.2	26	186.7
事業費用 ②	17,983	100.0	17,708	100.0	275	101.6
営業費用	16,742	93.1	16,177	91.4	565	103.5
管理費	10,338	57.5	10,152	57.3	186	101.8
減価償却費	6,018	33.5	5,944	33.6	74	101.2
資産減耗費	386	2.1	80	0.5	306	482.5
営業外費用	1,241	6.9	1,532	8.7	△ 291	81.0
支払利息及び企業債取扱諸費	970	5.4	1,052	5.9	△ 82	92.2
雑支出	271	1.5	479	2.7	△ 208	56.6
当年度純利益 ①-②	0		0		0	-

(注) 消費税等を含まない。

ウ 収益・費用明細の年度比較表

(ア) 収益・費用の区分別構成比及び前年度との比較は次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区分(節)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	2,450	13.6	2,426	13.7	24	101.0
その他営業収益	—	—	1	0.0	△1	皆減
預金利息	23	0.1	19	0.1	4	121.1
一般会計補助金	14,886	82.8	14,664	82.8	222	101.5
長期前受金戻入	568	3.2	568	3.2	0	100.0
雑収益	56	0.3	30	0.2	26	186.7
計	17,983	100.0	17,708	100.0	275	101.6

(注) 消費税等を含まない。

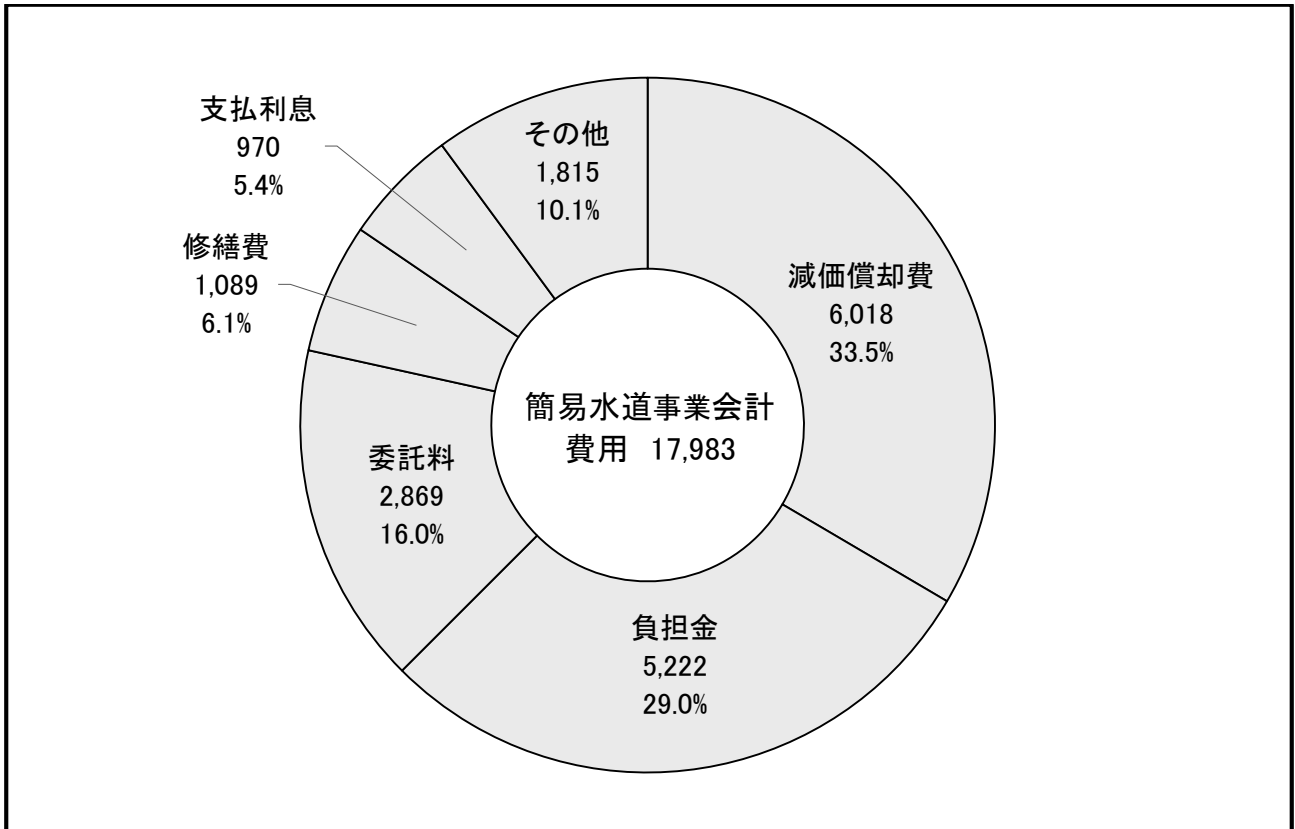
費用

(単位：千円、%)

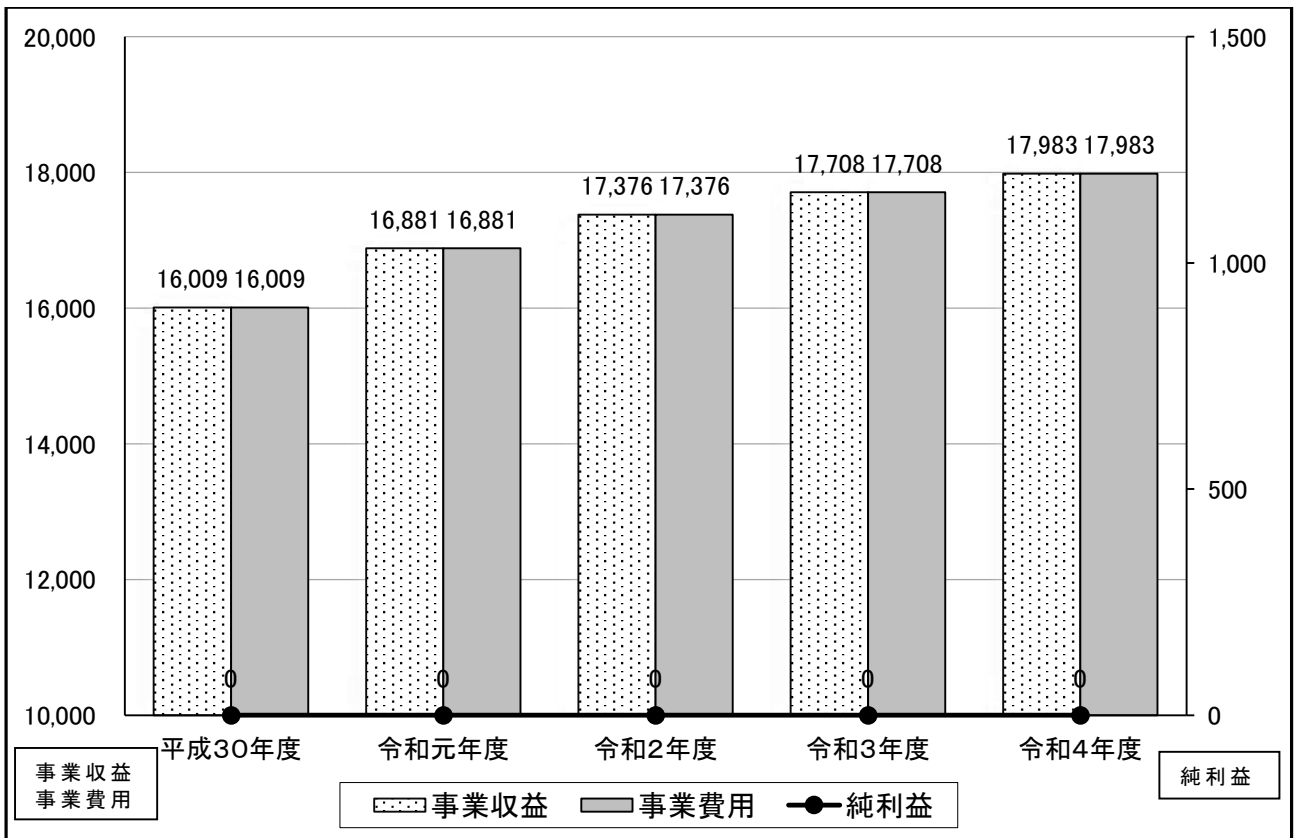
区分(節)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
通信運搬費	297	1.7	299	1.7	△2	99.3
委託料	2,869	16.0	2,873	16.2	△4	99.9
修繕費	1,089	6.1	1,743	9.8	△654	62.5
動力費	549	3.1	484	2.7	65	113.4
薬品費	102	0.6	79	0.4	23	129.1
負担金	5,222	29.0	4,564	25.8	658	114.4
減価償却費	6,018	33.5	5,944	33.6	74	101.2
資産減耗費	386	2.1	80	0.5	306	482.5
支払利息	970	5.4	1,052	5.9	△82	92.2
雑支出	271	1.5	479	2.7	△208	56.6
その他	210	1.2	111	0.6	99	189.2
計	17,983	100.0	17,708	100.0	275	101.6

(注) 消費税等を含まない。

(イ) 費用の節別割合（単位：千円） ※構成比上位5項目以外は「その他」とした。



(ウ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益（単位：千円）



## 2 財政状態

### (1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	4,439	4,439			100.0
他会計出資金	4,439	4,439			100.0
資本的支出 ②	9,679	9,585	0	94	99.0
建設改良費	800	706	0	94	88.3
改良費	—	—	—	—	—
量水器費	2	0	0	2	0.0
建設事務費	798	706	0	92	88.5
企業債償還金	8,879	8,879	0	0	100.0
企業債償還金	8,879	8,879	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△5,146			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	64			
	当年度分損益勘定留保資金	0			
	過年度分損益勘定留保資金	5,082			
	減債積立金	0			
	計	5,146			

(注) 消費税等を含む。

資本的収入が資本的支出に不足する額514万6千円の補填財源の状況は上記の表のとおりである。

## (2) 貸借対照表

## ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	174,655	77.8	180,031	78.0	△ 5,376	97.0
有形固定資産	173,470	77.2	179,000	77.5	△ 5,530	96.9
土地	5,398	2.4	5,398	2.3	0	100.0
建物	631	0.3	678	0.3	△ 47	93.1
構築物	156,772	69.8	161,476	70.0	△ 4,704	97.1
機械及び装置	10,647	4.7	11,426	5.0	△ 779	93.2
工具器具備品	22	0.0	22	0.0	0	100.0
無形固定資産	1,185	0.5	1,031	0.4	154	114.9
施設利用権	1,185	0.5	1,031	0.4	154	114.9
流動資産 ②	49,915	22.2	50,794	22.0	△ 879	98.3
現金預金	43,317	19.3	43,806	19.0	△ 489	98.9
営業未収金	35	0.0	25	0.0	10	140.0
営業外未収金	6,527	2.9	6,931	3.0	△ 404	94.2
貯蔵量水器	30	0.0	25	0.0	5	120.0
前払金	6	0.0	7	0.0	△ 1	85.7
計 (①+②)	224,571	100.0	230,825	100.0	△ 6,254	97.3

当年度末における総資産は2億2,457万1千円で、前年度と比較して625万4千円減少している。

減となった主なものは有形固定資産の構築物などで、増となった主なものは無形固定資産の施設利用権などである。

なお、現金預金4,331万7千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金4千万円、普通預金331万7千円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

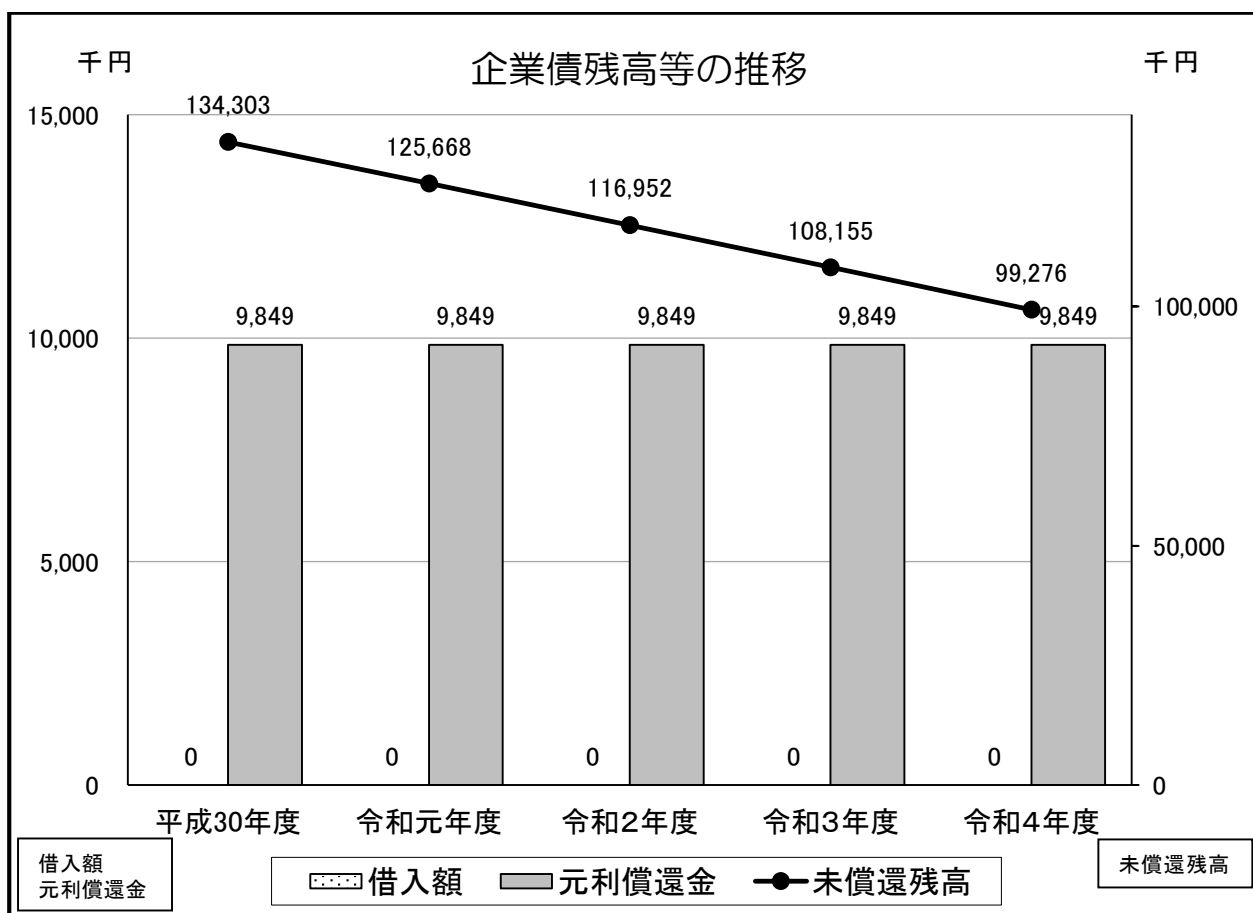
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	116,977	52.1	127,669	55.3	△ 10,692	91.6
固定負債	92,586	41.2	101,548	44.0	△ 8,962	91.2
企業債	90,315	40.2	99,276	43.0	△ 8,961	91.0
修繕引当金	2,271	1.0	2,271	1.0	0	100.0
流動負債	10,186	4.5	11,349	4.9	△ 1,163	89.8
企業債	8,962	4.0	8,879	3.8	83	100.9
営業未払金	1,224	0.5	1,061	0.5	163	115.4
その他未払金	—	—	1,409	0.6	△ 1,409	皆減
繰延収益	14,205	6.3	14,772	6.4	△ 567	96.2
長期前受金	14,205	6.3	14,772	6.4	△ 567	96.2
資本 ②	107,594	47.9	103,156	44.7	4,438	104.3
資本金	95,482	42.5	91,044	39.4	4,438	104.9
繰入資本金	69,339	30.9	64,900	28.1	4,439	106.8
組入資本金	26,143	11.6	26,143	11.3	0	100.0
剰余金	12,112	5.4	12,112	5.2	0	100.0
資本剰余金	11,919	5.3	11,919	5.2	0	100.0
国庫補助金	10,633	4.7	10,633	4.6	0	100.0
工事負担金	1,286	0.6	1,286	0.6	0	100.0
利益剰余金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	—	—	—	—	—	—
利益積立金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
減債積立金	—	—	—	—	—	—
計 (①+②)	224,571	100.0	230,825	100.0	△ 6,254	97.3



### 3 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
借入額	0	0	0	0	0
元利償還金	9,849	9,849	9,849	9,849	9,849
償還元金	8,556	8,635	8,716	8,797	8,879
支払利息	1,294	1,214	1,134	1,052	970
未償還残高	134,303	125,668	116,952	108,155	99,276



#### 4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,593,379	5,731,505	5,909,237
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	6,018,157	5,944,421	5,940,893
固定資産除却費	0	80,000	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△567,729	△567,855	△586,397
受取利息及び受取配当金	△23,228	△19,159	△29,569
支払利息	970,427	1,052,480	1,133,711
未収金の増減額	393,977	△725,029	145,915
未払金の増減額	△1,246,175	997,435	405,530
たな卸資産の増減額	△5,181	2,533	3,296
その他流動資産の増減額	330	0	0
受取利息及び配当金の受取額	23,228	19,159	29,569
利息の支払額	△970,427	△1,052,480	△1,133,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,238	△1,816,134	△199,823
有形固定資産の取得による支出	0	△1,665,399	△2,830
無形固定資産の取得による支出	△642,238	△150,735	△196,993
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,439,971	△4,398,918	△4,358,687
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△8,878,971	△8,796,918	△8,715,687
他会計からの出資による収入	4,439,000	4,398,000	4,357,000
資金増加額（又は減少額）	△488,830	△483,547	1,350,727
資金期首残高	43,805,961	44,289,508	42,938,781
資金期末残高	43,317,131	43,805,961	44,289,508

令和4年度は、主たる「業務活動」で459万3千円のキャッシュが増加し、「投資活動」で64万2千円のキャッシュが減少、企業債などの「財務活動」で444万円減少した結果、キャッシュが48万9千円減少し、期末における残高は4,331万7千円となっている。

## 5 む す び

令和4年度の収益的収支は、事業収益1,835万3千円に対し、事業費用1,827万3千円で、収益から費用を差し引いた額は8万円となっている。

前年度との比較では、収益で16万3千円（0.9%）増加し、費用で27万1千円（1.5%）の増加となっている。

収益の増加は、営業外収益の他会計補助金などが増加したためである。費用の増加は、営業費用の負担金などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入443万9千円に対し、資本的支出958万5千円で、514万6千円の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等により、39ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益1,798万3千円から事業費用1,798万3千円を差し引いた当年度純利益は0円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金19万3千円を加え、19万3千円となっている。

簡易水道事業の経営状況は、損益なしであるが、一般会計からの繰入金により経営が成立している状況である。

平成31年3月に策定された「下松市簡易水道事業経営戦略」において、給水区域の米川地区は給水人口の増加や開発も望めないため、採算性に乏しく厳しい経営状況となっており、今後、施設更新事業や維持管理を限られた財源で効率的に実施していく必要があるとしている。

今後も、米川地区のライフラインを持続するため、引き続き老朽施設の更新及び施設の適切な維持管理に取り組み、災害に強い水道づくりに努力されるよう望むものである。

令和4年度

下松市公共下水道事業会計  
決算審査意見書

下松市監査委員

## 第5 公共下水道事業会計

### 1 経営成績

#### (1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和4年度の経営状況は、事業収益が13億3,448万3千円、事業費用が13億599万2千円で、差引き2,849万1千円の当年度純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は5,859万円増加、事業費用も5,799万5千円増加し、純利益は59万5千円増加している。

なお、当年度純利益の2,849万1千円は、全額が減債積立金として処分予定となっている。

#### (2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

##### ア 行政区域内人口普及率

行政区域内人口に対する普及率は、90.3%で前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

##### イ 年間有収水量等

当年度の年間有収水量は5,385,976m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると71,733m<sup>3</sup>（1.3%）減少しており、有収率は、79.9%で前年度と比較すると3.8ポイント増加している。

##### ウ 使用料回収率

下水道は汚水と雨水を処理しているが、汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが基本原則とされ、使用料回収率は汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すものであり、100%を下回ると使用料の適正化を図る必要が生じてくる。

当年度の使用料回収率は95.4%で、概ね適正な状態にあるといえる。

##### エ 管路延長

当年度の管路の延長は、前年度に比べ汚水管が3,196m増加し、雨水管および合流管は前年度と同じであった。

この結果、当年度末の管路延長は、汚水管が227,050m、雨水管が37,346m、合流管が23,638mとなっている。

## 普及状況等の推移表

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	令和元年度
行政区域内	面積 (ha)	8,934	8,936	8,936	8,936
	人口 (人)	56,932	57,238	57,221	57,241
全体計画面積 (ha)		1,459	1,459	1,459	1,459
事業認可面積 (ha)		1,459	1,459	1,459	1,365
処理区域内	面積 (ha)	1,187	1,174	1,170	1,162
	戸数 (世帯)	23,819	23,661	23,315	22,907
	人口 (人)	51,382	51,533	51,054	50,553
人口普及率 (%)		90.3	90.0	89.2	88.3
管路延長	污水管 (m)	227,050	223,854	221,653	217,784
	雨水管 (m)	37,346	37,346	37,164	37,057
	合流管 (m)	23,638	23,638	23,690	23,690
水洗化	戸数 (世帯)	23,104	22,952	22,583	22,221
	人口 (人)	49,850	49,996	49,459	49,108
	率 (%)	97.0	97.0	96.9	97.1
総処理水量(污水) (m <sup>3</sup> )		6,742,168	7,169,994	7,082,397	6,853,672
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )		5,385,976	5,457,709	5,507,863	5,398,670
有収率 (%)		79.9	76.1	77.8	78.8
使用料単価 (円)		117.96	118.00	118.19	119.03
污水処理原価 (円)		123.65	118.84	120.11	123.86
使用料回収率 (%)		95.40	99.30	97.36	96.10

平成30年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
8,935	△ 2	100.0	年度末現在の市域面積
57,194	△ 306	99.5	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
1,466	0	100.0	年度末現在
1,365	0	100.0	年度末現在
1,151	13	101.1	
22,525	158	100.7	
50,072	△ 151	99.7	
87.5	0.3	－	処理区域内人口/行政区域内人口×100
215,142	3,196	101.4	
36,708	0	100.0	
23,690	0	100.0	
21,819	152	100.7	
48,541	△ 146	99.7	
96.9	0	－	水洗化人口/処理区域内人口×100
7,036,677	△ 427,826	94.0	収益の対象とならない不明水を含めた処理水量
5,411,676	△ 71,733	98.7	収益の対象となった汚水の処理水量
76.9	3.8	－	年間有収水量/総処理水量(汚水) ×100
119.22	△ 0.04	99.97	下水道使用料/年間有収水量
127.88	4.81	104.05	汚水処理費/年間有収水量
93.22	△ 3.9	－	使用料単価/汚水処理原価×100

### (3) 経営収支

#### ア 予算執行状況

##### 収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,422,215	1,398,041	△ 24,174	98.3
営業収益	952,592	931,037	△ 21,555	97.7
営業外収益	469,623	467,004	△ 2,619	99.4
特別利益	—	—	—	—

(注) 消費税等を含む。

##### 収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,360,769	1,347,970	0	12,799	99.1
営業費用	1,256,147	1,253,349	0	2,798	99.8
営業外費用	94,622	94,621	0	1	99.9
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 消費税等を含む。

##### 不用額(12,799千円)の主なもの

(単位：千円)

区 分	管渠費	処理場費	総係費	その他	計
予備費				10,000	10,000
手当	78	507	237		822
備用品費		115	425		540
給料	86	10	285		381
貸倒引当金繰入額			247		247
厚生費			144		144
工事請負費		135			135
計	164	767	1,338	10,000	12,269



イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,334,483	100.0	1,275,893	100.0	58,590	104.6
営業収益	867,503	65.0	864,784	67.8	2,719	100.3
下水道使用料	635,346	47.6	644,009	50.5	△ 8,663	98.7
他会計負担金	218,563	16.4	208,149	16.3	10,414	105.0
受託事業収益	13,234	1.0	12,596	1.0	638	105.1
その他営業収益	360	0.0	30	0.0	330	激増
営業外収益	466,981	35.0	411,109	32.2	55,872	113.6
受取利息及び配当金	180	0.0	109	0.0	71	165.1
他会計負担金	64,845	4.9	38,301	3.0	26,544	169.3
長期前受金戻入	401,111	30.1	371,678	29.1	29,433	107.9
雑収益	845	0.1	1,021	0.1	△ 176	82.8
事業費用 ②	1,305,992	100.0	1,247,997	100.0	57,995	104.6
営業費用	1,219,328	93.4	1,155,900	92.6	63,428	105.5
管渠費	28,161	2.2	30,709	2.5	△ 2,548	91.7
処理場費	284,003	21.7	273,763	21.9	10,240	103.7
受託事業費	—	—	—	—	—	—
総係費	101,249	7.8	97,511	7.8	3,738	103.8
減価償却費	800,055	61.3	749,153	60.0	50,902	106.8
資産減耗費	5,860	0.4	4,764	0.4	1,096	123.0
営業外費用	86,665	6.6	92,097	7.4	△ 5,432	94.1
支払利息	82,013	6.3	86,370	6.9	△ 4,357	95.0
雑支出	4,652	0.4	5,727	0.5	△ 1,075	81.2
当年度純利益 ①-②	28,491		27,896		595	102.1

(注) 消費税等を含まない。

ウ 収益・費用細目の年度比較表

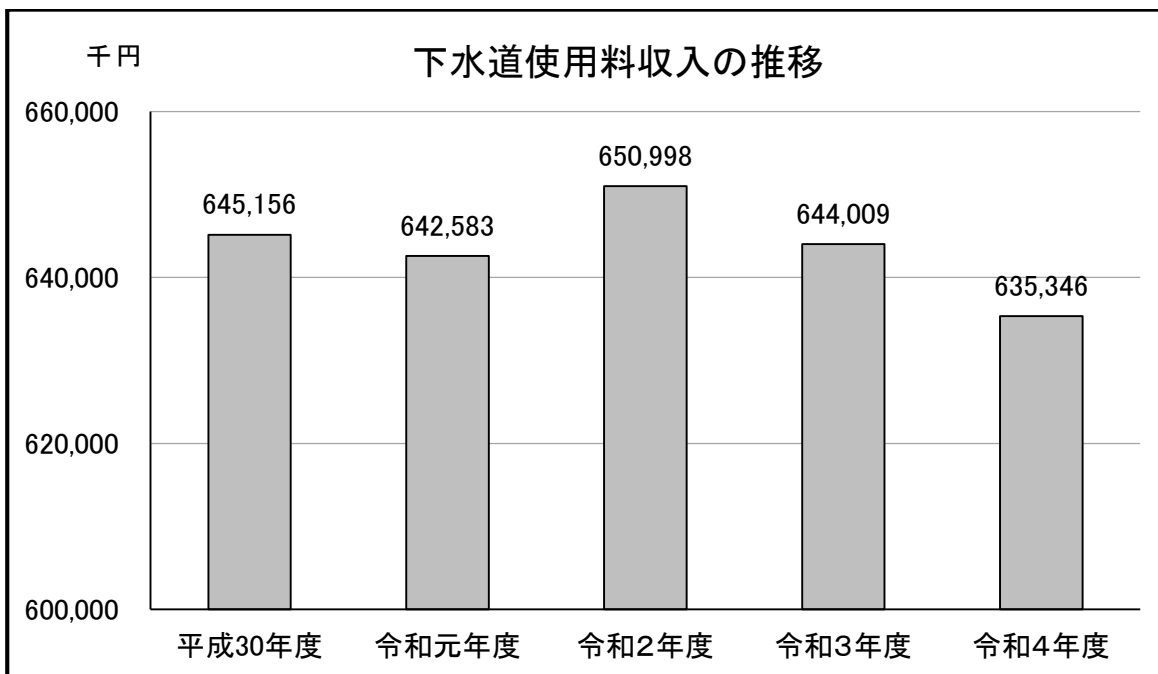
(ア) 収益

収益の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分(節)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
下水道使用料	635,346	47.6	644,009	50.5	△ 8,663	98.7
他会計負担金(営業)	218,563	16.4	208,149	16.3	10,414	105.0
受託事務収益	13,234	1.0	12,596	1.0	638	105.1
その他営業収益	360	0.0	30	0.0	330	激増
受取利息及び配当金	180	0.0	109	0.0	71	165.1
他会計負担金(営業外)	64,845	4.9	38,301	3.0	26,544	169.3
長期前受金戻入	401,111	30.1	371,678	29.1	29,433	107.9
雑収益	845	0.1	1,021	0.1	△ 176	82.8
計	1,334,483	100.0	1,275,893	100.0	58,590	104.6

(注) 消費税等を含まない。



## (イ) 費用

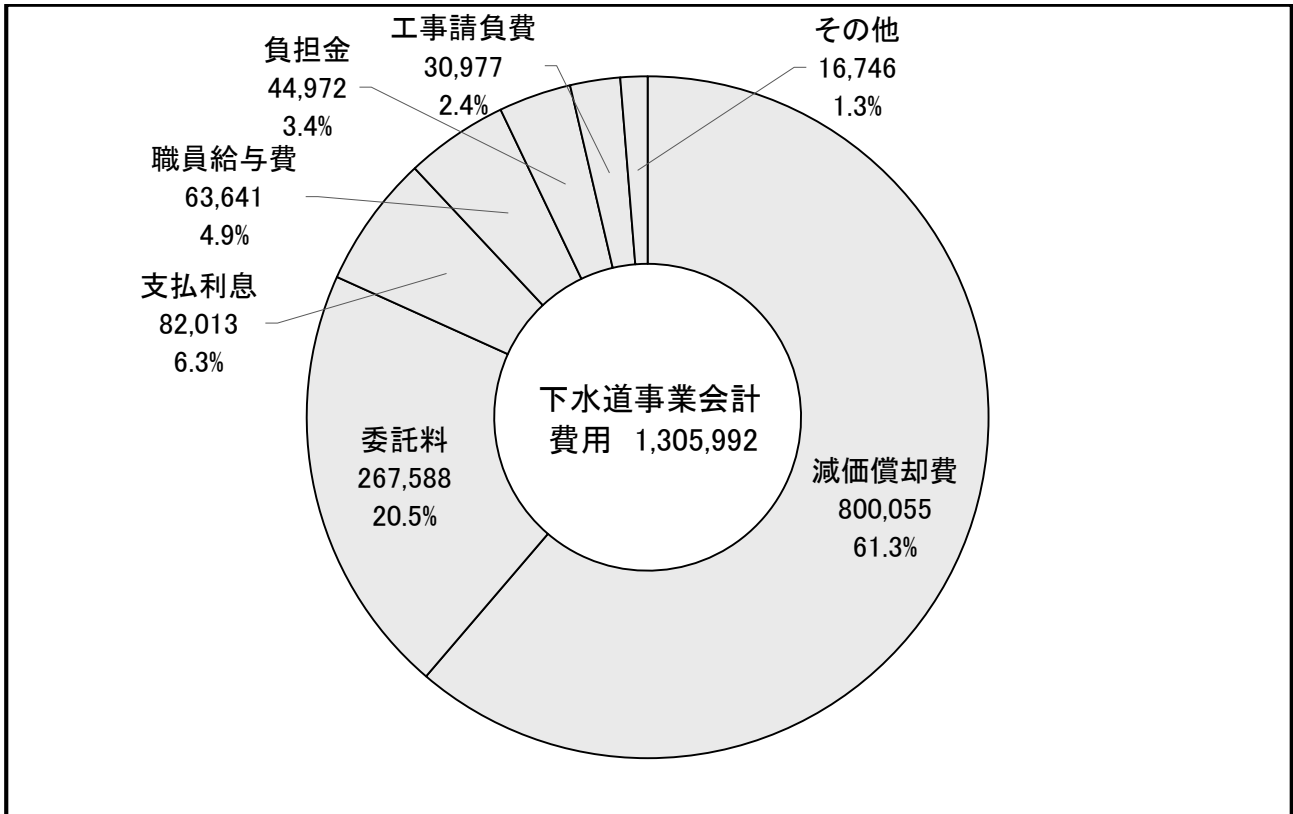
費用の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

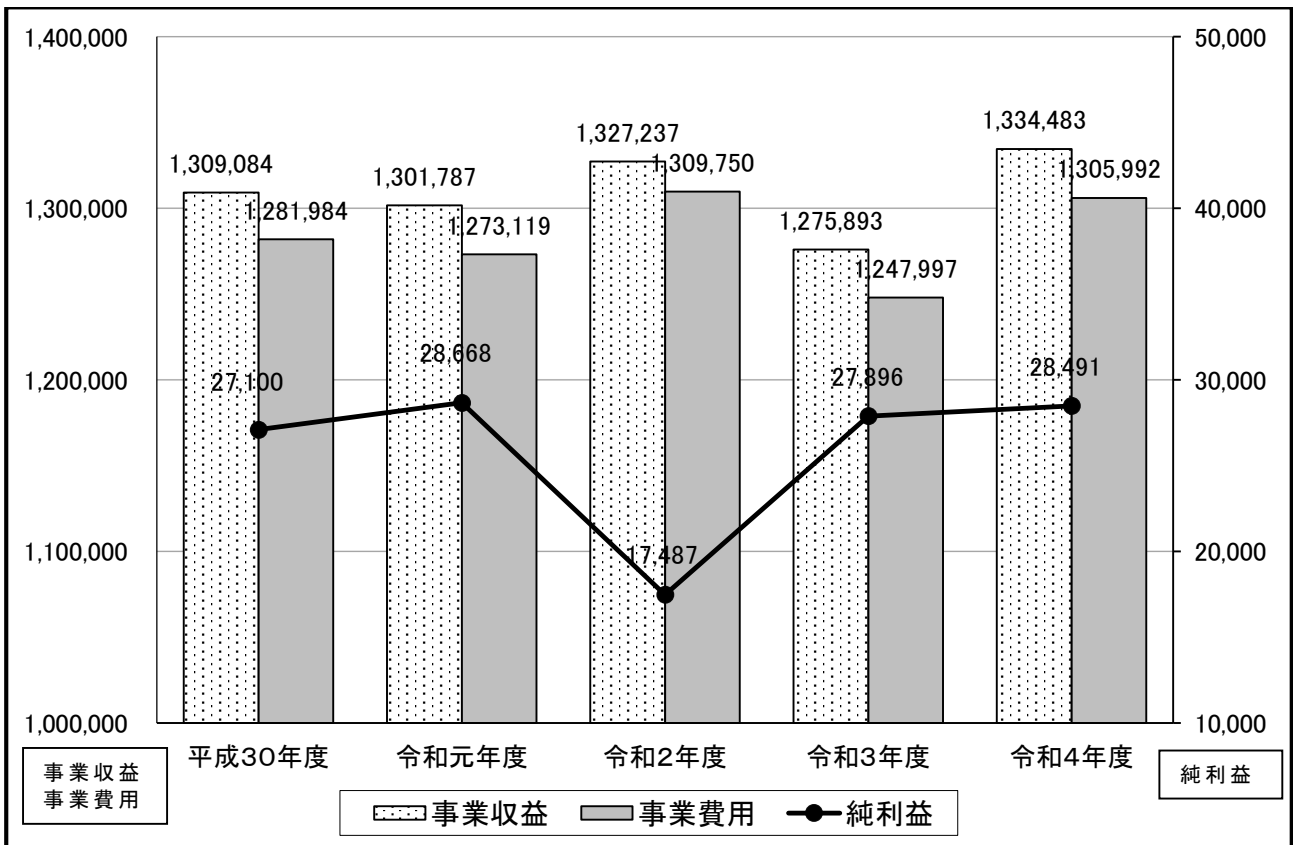
区分(節)	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	63,641	4.9	60,603	4.9	3,038	105.0
報酬	28	0.0	0	0.0	28	皆増
被服費	107	0.0	150	0.0	△ 43	71.3
備用品費	183	0.0	316	0.0	△ 133	57.9
通信運搬費	391	0.0	403	0.0	△ 12	97.0
委託料	267,588	20.5	265,238	21.3	2,350	100.9
手数料	1,136	0.1	1,159	0.1	△ 23	98.0
賃借料	1,187	0.1	1,187	0.1	0	100.0
修繕費	500	0.0	142	0.0	358	352.1
工事請負費	30,977	2.4	26,594	2.1	4,383	116.5
材料費	—	—	307	0.0	△ 307	皆減
負担金	44,972	3.4	43,374	3.5	1,598	103.7
補償金	76	0.0	89	0.0	△ 13	85.4
厚生費	338	0.0	362	0.0	△ 24	93.4
保険料	168	0.0	129	0.0	39	130.2
児童手当	1,440	0.1	1,415	0.1	25	101.8
貸倒引当金繰入額	627	0.0	464	0.0	163	135.1
減価償却費	800,055	61.3	749,153	60.0	50,902	106.8
資産減耗費	5,860	0.4	4,764	0.4	1,096	123.0
支払利息	82,013	6.3	86,370	6.9	△ 4,357	95.0
雑支出	4,652	0.4	5,727	0.5	△ 1,075	81.2
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他	53	0.0	51	0.1	2	103.9
計	1,305,992	100.0	1,247,997	100.0	57,995	104.6

(注) 消費税等を含まない。

(ウ) 費用の節別割合 (単位：千円) ※構成比上位6項目以外は「その他」とした。



(エ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益 (単位：千円)



工 下水道使用料収納状況

(ア) 収入状況

下水道使用料収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	令和5年3月末			令和5年4月末			
		収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率	
令和4年度	698,880	568,220	130,660	81.3	612,622	86,258	87.7	
過年度	R3年度	130,814	129,212	1,290	98.8	129,233	1,269	98.8
	R2年度	420	18	402	4.3	42	378	10.0
	R1年度	648	10	638	1.5	10	638	1.5
	30年度	502	2	500	0.4	2	500	0.4
	29年度	354	0	354	0.0	—	—	—

(備考) 1 公共下水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し4月20日を納入期限としている。このため、令和5年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

2 令和4年度決算における不納欠損額 499千円

[過年度収納状況]

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	708,410	706,808	1,290	99.8
令和2年度	716,098	715,696	402	99.9
令和元年度	698,274	697,636	638	99.9
平成30年度	696,769	696,269	500	99.9
平成29年度	693,592	693,238	354	99.9

(注) 令和4年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

(イ) 下水道使用料の納付区分の状況

(単位:件、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	6,706	28.0	6,637	28.0	6,536	28.1	69
口座振替	17,272	72.0	17,030	72.0	16,713	71.9	242
計	23,978	100.0	23,667	100.0	23,249	100.0	311

## 2 財政状態

### (1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	1,065,858	370,367			34.7
企業債	530,000	181,300			34.2
他会計出資金	2,958	2,958			100.0
負担金及び分担金	15,000	14,938			99.6
補助金	517,900	171,171			33.1
資本的支出 ②	1,576,266	802,285	680,000	93,981	50.9
建設改良費	1,230,322	456,341	680,000	93,981	37.1
公共下水道建設費	1,228,322	454,410	680,000	93,912	37.0
固定資産購入費	2,000	1,931	—	69	96.6
開発費	—	—	—	—	—
企業債償還金	345,944	345,944	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△431,918			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,580			
	当年度分損益勘定留保資金	—			
	過年度分損益勘定留保資金	382,442			
	減債積立金	27,896			
	計	431,918			

(注) 消費税等を含む。

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
公共下水道建設費	454,410	56.6	719,177	67.7	△ 264,767	63.2
工事請負費	264,603	33.0	480,552	45.2	△ 215,949	55.1
委託料	155,268	19.4	201,308	19.0	△ 46,040	77.1
その他	34,539	4.3	37,317	3.5	△ 2,778	92.6
固定資産購入費	1,931	0.2	4,176	0.4	△ 2,245	46.2
車両運搬具購入費	—	—	774	0.1	△ 774	皆減
工具器具及び備品	1,931	0.2	3,403	0.3	△ 1,472	56.7
開発費	—	—	—	—	—	—
電算開発費	—	—	—	—	—	—
企業債償還金	345,944	43.1	338,699	31.9	7,245	102.1
計	802,285	100.0	1,062,053	100.0	△ 259,768	75.5

(注) 消費税等を含む。

主な工事請負費

【管渠・補助分（社交）】

第1工区（高橋東幹線・高橋地区）工事、第2工区（高橋西幹線・高橋地区）  
工事

【管渠・補助分（防安）】

第5工区（駅南二丁目地区ほか）管更正工事、第6工区（栄町三丁目地区ほ  
か）管更正工事、マンホール蓋更新、花岡公民館災害用マンホールトイレ  
設置工事

【処理場・補助分（防安）】

浄化センター3号雨水ポンプ原動機更新工事

【管渠・単独分】

第21工区（潮音町一丁目地区）工事、第22工区（潮音町二丁目地区）工  
事、第32工区（豊井地区）工事、マンホール蓋更新（土木関連）

【処理場・単独分】

雨水ポンプ電気設備置工事、雨水ポンプ3号用電気設備工事

【その他・単独分】

浄化センタートイレ改修工事、浄化センター管理棟排水管取替工事

## (2) 貸借対照表

## ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	17,856,081	94.8	18,173,091	94.6	△ 317,010	98.3
有形固定資産	17,848,702	94.8	18,152,867	94.5	△ 304,165	98.3
土地	458,024	2.4	456,880	2.4	1,144	100.3
建物	417,111	2.2	429,624	2.2	△ 12,513	97.1
構築物	14,445,205	76.7	14,703,849	76.6	△ 258,644	98.2
機械及び装置	2,365,239	12.6	2,470,504	12.9	△ 105,265	95.7
車両運搬具	591	0.0	763	0.0	△ 172	77.5
工具器具備品	7,015	0.0	6,348	0.0	667	110.5
建設仮勘定	155,517	0.8	84,899	0.4	70,618	183.2
無形固定資産	7,380	0.0	20,224	0.1	△ 12,844	36.5
ソフトウェア	7,380	0.0	20,224	0.1	△15,054	57.3
流動資産 ②	970,520	5.2	1,030,507	5.4	△ 59,989	94.2
現金預金	551,508	2.9	865,661	4.5	△ 314,153	63.7
営業未収金	185,011	1.0	163,939	0.9	21,072	112.9
営業外未収金	19,690	0.1	740	0.0	18,950	激增
その他未収金	740	0.0	888	0.0	△ 148	83.3
貸倒引当金	△ 679	0.0	△719	0.0	40	94.4
前払金	214,250	1.1	—	—	214,250	皆増
計 (①+②)	18,826,599	100.0	19,203,599	100.0	△ 377,000	98.0

当年度末における資産総額は188億2,659万9千円で、前年度と比較して3億7,700万円減少している。

資産が増加した主なものは、固定資産の有形固定資産の土地、建設仮勘定、流動資産の営業未収金、営業外未収金、前払金などである。

資産が減少した主なものは、固定資産の有形固定資産の構築物、機械及び装置、無形固定資産のソフトウェア、流動資産の現金預金などである。

なお、現金預金5億5,150万8千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金2億5,000万円、普通預金3億150万8千円である。



## イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	15,248,208	81.0	15,656,656	81.5	△ 408,448	97.4
固定負債	5,982,721	31.8	6,130,802	31.9	△ 148,081	97.6
企業債	5,896,902	31.3	6,051,442	31.5	△ 154,540	97.4
引当金	85,819	0.5	79,361	0.4	6,458	108.1
流動負債	584,047	3.1	683,555	3.6	△ 99,508	85.4
未払金	239,918	1.3	329,637	1.7	△ 89,719	72.8
企業債	335,840	1.8	345,944	1.8	△ 10,104	97.1
預り金	401	0.0	397	0.0	4	101.0
引当金	7,887	0.0	7,577	0.0	310	104.1
繰延収益	8,681,440	46.1	8,842,299	46.0	△ 160,859	98.2
長期前受金	8,681,440	46.1	8,842,299	46.0	△ 160,859	98.2
資本 ②	3,578,391	19.0	3,546,942	18.5	31,449	100.9
資本金	3,334,819	17.7	3,314,374	17.3	20,445	100.6
固有資本金	3,041,251	16.2	3,041,251	15.8	0	100.0
繰入資本金	88,081	0.5	85,123	0.4	2,958	103.5
組入資本金	205,487	1.1	188,000	1.0	17,487	109.3
剰余金	243,572	1.3	232,569	1.2	11,003	104.7
資本剰余金	187,185	1.0	187,185	1.0	0	100.0
利益剰余金	56,387	0.3	45,384	0.2	11,003	124.2
計 (①+②)	18,826,599	100.0	19,203,599	100.0	△ 377,000	98.0

当年度末における負債及び資本総額は188億2,659万9千円で、前年度と比較して3億7,700万円減少している。

その内訳は、負債が4億844万8千円の減、資本が3,144万9千円の増となっている。

負債が増となった主なものは、固定負債の引当金などである。資本が増となった主なものは、資本金の組入資本金、繰入資本金、剰余金の利益剰余金などである。

### 3 経営分析

#### (1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	単位	R4年度 A	R3年度 B	R2年度
職員給与費		千円	63,641	60,603	50,954
費用総額		千円	1,305,992	1,247,997	1,309,750
損益勘定 所属職員数		人	9	9	7
資本勘定 所属職員数		人	4	4	5
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	4.9	4.9	3.9
職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	10.0	9.4	7.8
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	7,071	6,734	7,279
職員1人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,709	5,726	7,293
職員1人当たり 汚水処理水量	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m <sup>3</sup>	749,130	796,666	1,011,771
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	96,389	96,087	131,657
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	1,372,977	1,396,374	1,512,787

(注) 「法適用事業平均」欄は、令和3年度地方公営企業年鑑公営下水道事業の地方公営企業法適用

のとおりである。

法適用 事業平均	比較増減 A－B	説 明
133,255	3,038	基本給＋手当＋退職給付金＋法定福利費
3,181,607	57,995	減価償却費、委託料、支払利息、職員給与費、負担金、工事請負費等
18.1	0	主として業務活動や施設管理等を担当するため、給与が収益的支出に計上されている職員（会計年度任用職員含む。）をいう。 管渠費 2 人、処理場費 3 人、総係費 4 人
8.1	0	主として建設改良や設備建設、拡張事業等を担当するため、給与が資本的支出に計上されている職員をいう。 公共下水道建設費 4 人
4.2	0	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
8.8	0.6	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。
7,353	337	職員 1 人当たりの給与費を示すものである。
5,766	△17	職員配置の効率性をみるもので、事業の委託により職員数を減らすことによって数値は高くなる。
773,903	△47,536	職員 1 人当たりの労働生産性を汚水処理水量で示したもので、数値が高いほど良好といえる。
117,555	302	職員の労働生産性をみるもので、数値が高いほど職員の配置や人員が適正な規模になっているといえる。
1,899,456	△23,397	有形固定資産がどれだけあるかを示すもので、数値が高いほど有形固定資産の貯蓄がある。

913事業所の数値を用いて算出した。

## (2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R4年度 A	R3年度 B	R2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	94.84	94.63	95.97
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.78	31.93	32.22
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.12	64.52	64.99
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.88	98.13	98.72
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	145.65	146.68	147.67
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.17	150.76	158.51
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.43	126.64	102.91
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.18	102.24	101.34
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	70.06	73.73	78.57
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.15	0.15	0.09
	企業債元利償還金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	67.36	66.00	64.86
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	43.24	45.21	44.50
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.32	1.35	1.43
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	97.2	97.1	98.2
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0693	0.0690	0.0749
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0474	0.0469	0.0507
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.43	4.08	4.37

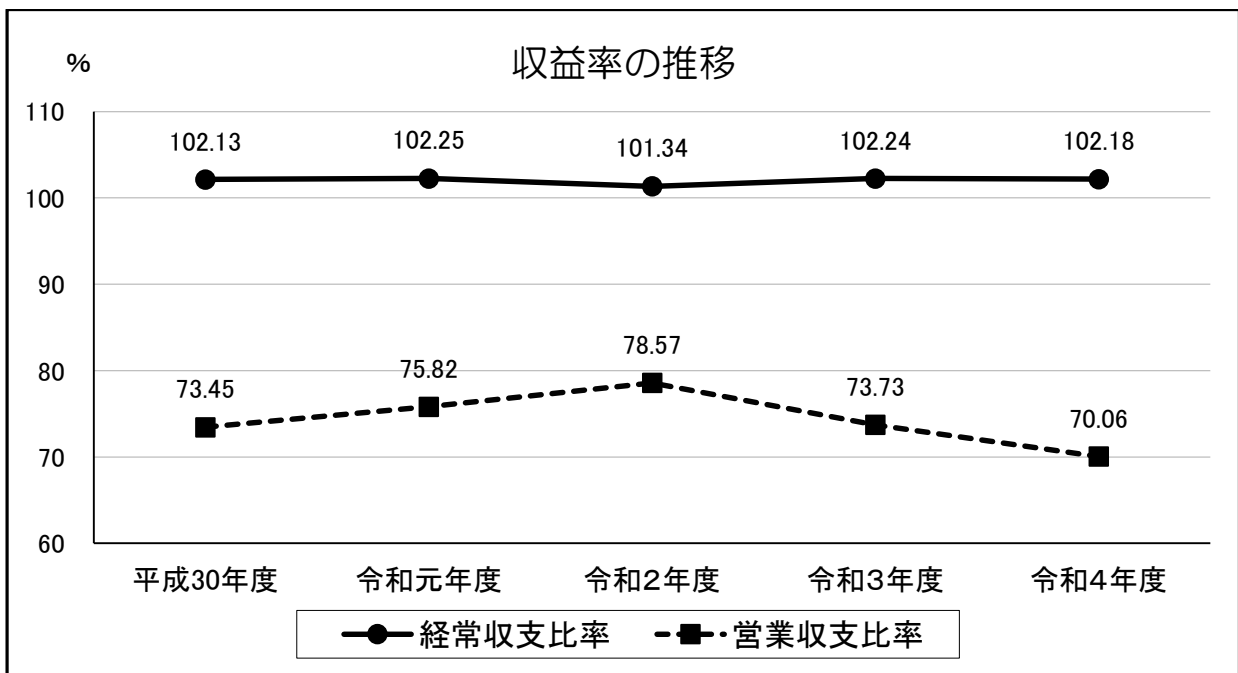
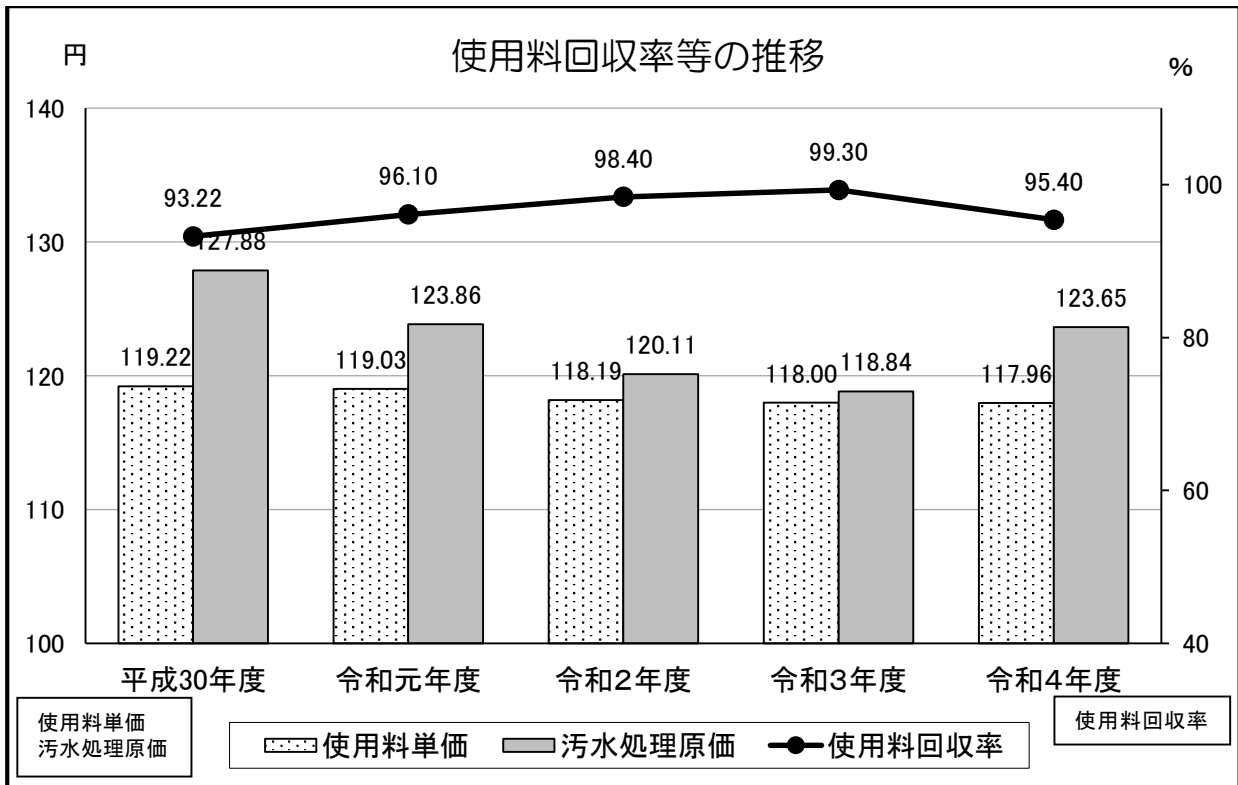
(注) 1 「法適用事業平均」欄は、令和3年度地方公営企業年鑑における下水道事業の地方公営企業法  
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

(単位：％、回)

法適用 事業平均	比較増減 A－B	説 明
96.92	0.21	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資産が固定化の傾向にあるといえ、比率は低いほど良い。下水道事業は施設が多く比率は高くなる。
32.84	△0.15	総資本に占める固定負債の割合で、低いほど経営安定傾向にあるといえる。下水道事業は施設建設を企業債に依存するため高くなる。
24.57	0.60	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定性・健全性は大きいものといえる。
168.84	△0.25	長期資本に対する固定資産の割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で行われているか示すもので100%以下が望ましい。
394.49	△1.03	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債に依存するため必然的に比率が高くなる。
71.39	15.41	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、高率であれば支払能力が高いとされている。
49.87	△32.21	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
107.11	△0.06	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
73.74	△3.67	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
0.44	0	企業の収益性を示すもので、この比率が高いほど成績が良好といえる。
89.87	1.36	下水道使用料と企業債元利償還金を比較したもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。
58.70	△1.97	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど償還能力が高い。
0.65	△0.03	有利子負債に対する支払利息の割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみるもの。低いほど低廉な資金を使用していることになる。
—	0.1	収益も損失も生じない採算点を損益分岐点といい、低いほど収益性が高く経営が安定していると判断され、80%程度が理想とされる。
0.1658	0.0003	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
0.0412	0.0005	営業収益と設備や資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率が大きいほど良好といえる。
3.82	0.35	減価償却費と固定資産の帳簿価格を比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況をみるもので、耐用年数が長いと比率は低くなる傾向にある。

適用913事業所の数値を用いて算出した。

(3) 経営成績の推移



4 汚水・雨水事業別の収支状況

(単位：円)

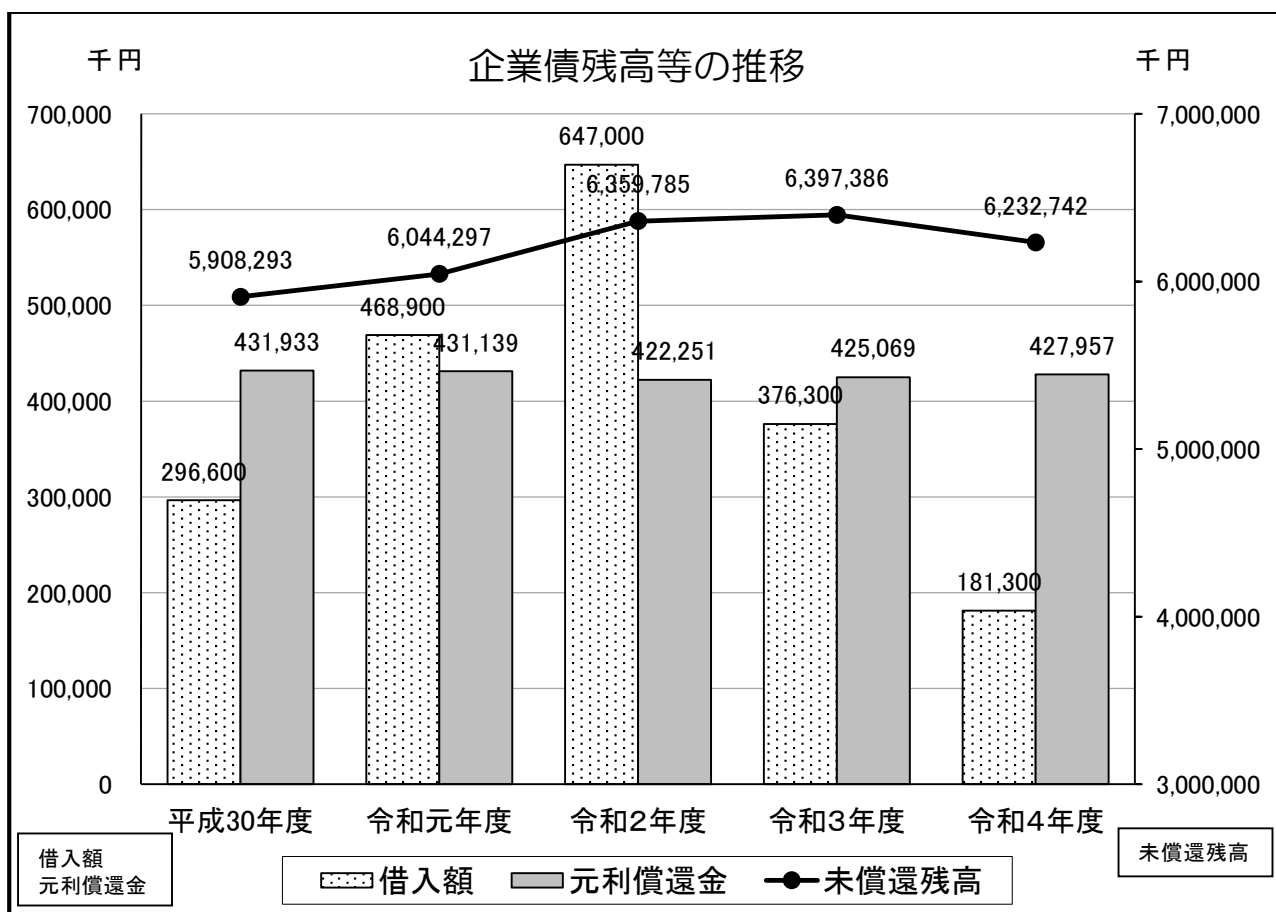
区 分		汚水事業	雨水事業
損益収支 (消費税等抜き)	事業収益	979,104,684	355,378,364
	営業収益	647,567,334	219,935,366
	下水道使用料収入	635,345,700	0
	他会計負担金	0	218,563,000
	受託事業収益	11,861,634	1,372,366
	その他営業収益	360,000	0
	営業外収益	331,537,350	135,442,998
	受取利息及び配当金	153,395	26,116
	他会計負担金	64,721,804	123,196
	長期前受金戻入	266,458,639	134,652,686
	雑収益	203,512	641,000
	特別利益	0	0
	その他特別利益	0	0
	事業費	950,639,228	355,353,006
	営業費用	894,991,182	324,336,474
	管渠費	18,281,757	9,879,062
	処理場費	240,213,365	43,789,523
	受託事業費	0	0
	総係費	97,240,330	4,008,383
減価償却費	536,621,989	263,433,065	
資産減耗費	2,633,741	3,226,441	
営業外費用	55,648,046	31,016,532	
支払利息及び企業債取扱諸費	55,636,766	26,375,939	
雑支出	11,280	4,640,593	
特別損失	0	0	
その他特別損失	0	0	
単年度純利益	28,465,456	25,358	
資本収支 (消費税等含む)	資本的収入	156,072,790	214,294,200
	企業債	56,854,000	124,446,000
	他会計出資金	2,958,000	0
	負担金及び分担金	14,937,990	0
	工事負担金	0	0
	補助金	81,322,800	89,848,200
	資本的支出	477,267,017	325,017,919
建設改良費	244,508,440	211,832,560	
企業債償還金	232,758,577	113,185,359	
収支差引額	△321,194,227	△110,723,719	
補填財源	補填財源 計	309,167,384	122,750,562
	過年度分損益勘定留保資金	278,914,434	103,527,502
	当年度分損益勘定留保資金	0	0
	消費税資本的収支調整額	11,562,548	10,017,339
	減債積立金	18,690,402	9,205,721
繰越工事資金	0	0	

## 5 企業債の状況

令和4年度は、建設改良費翌年度繰越額増により借入額が減少したため、平成30年度から増加を続けていた未償還残高は一時的に減少した。

(単位：千円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
借入額	296,600	468,900	647,000	376,300	181,300
元利償還金	431,933	431,139	422,251	425,069	427,957
償還元金	326,082	332,896	331,512	338,699	345,944
支払利息	105,915	98,243	90,738	86,370	82,013
未償還残高	5,908,293	6,044,297	6,359,785	6,397,386	6,232,742





## 6 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,261,717	474,912,294	391,698,260
当年度純利益	28,490,814	27,896,123	17,487,554
減価償却費	800,055,054	749,152,756	745,010,244
固定資産除却費	5,860,182	4,764,213	6,181,523
貸倒引当金の増減額	△40,047	△153,203	△105,244
賞与引当金の増減額	310,000	114,000	△730,000
退職給付引当金の増減額	6,458,241	△6,685,861	5,256,609
特別修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△401,111,325	△371,677,928	△370,411,088
受取利息及び受取配当金	△179,511	△108,753	△12,087
支払利息	82,012,705	86,369,575	90,738,431
未収金の増減額	△40,022,115	71,865,072	△24,708,896
未払金の増減額	△1,743,347	△479,278	13,613,762
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	0	0	118,157
その他流動負債の増減額	4,260	116,400	△14,361
受取利息及び配当金の受取額	179,511	108,753	12,087
利息の支払額	△82,012,705	△86,369,575	△90,738,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,877,314	△146,269,192	△775,937,454
有形固定資産の取得による支出	△791,130,109	△463,768,372	△1,395,422,654
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	225,314,805	294,005,000	596,395,000
受益者負担金による収入	14,937,990	23,494,180	23,090,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,537,936	41,349,977	319,967,587
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	181,300,000	376,300,000	647,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△345,943,936	△338,699,023	△331,512,413
他会計からの出資による収入	3,106,000	3,749,000	4,480,000
資金増加額（又は減少額）	△314,153,533	369,993,079	△64,271,607
資金期首残高	865,661,177	495,668,098	559,939,705
資金期末残高	551,507,644	865,661,177	495,668,098

令和4年度は、主たる「業務活動」で3億9,826万2千円のキャッシュが増加し、下水道施設などの「投資活動」で5億5,087万7千円減少し、企業債の償還などの「財務活動」で1億6,153万8千円減少した結果、キャッシュが3億1,415万4千円減少し期末における残高は5億5,150万8千円となっている。

## 7 む す び

令和4年度の収益的収支は、事業収益13億9,804万1千円に対し、事業費用13億4,797万円で、収益から費用を差し引いた額は5,007万1千円となっている。

前年度との比較では、収益で5,770万8千円（4.3%）増加し、費用で6,919万円（5.4%）増加している。

収益の増加は、営業外収益の他会計負担金、長期前受金戻入などが増加したためである。費用の増加は、営業費用の減価償却費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入3億7,036万7千円に対し、資本的支出は8億228万5千円で、収入から支出を差し引いた額は4億3,191万8千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、54ページのとおり補填している。なお、当年度末の企業債残高は、62億3,274万2千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益13億3,448万3千円から事業費用13億599万2千円を差し引いた当年度純利益は2,849万1千円となり、当年度の利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額2,789万6千円を加え、5,638万7千円となっている。

下水道事業は、「雨水公費・汚水私費の原則」により、汚水処理にかかる経費は下水道使用料で賄うこととされている。

当年度決算を見ると、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表した指標である使用料回収率（経費回収率）は、近年上昇を続けていたが減少に転じ、経常収支比率及び営業収支比率も減少している。

また、人口普及率は90.3%となり前年度より0.3ポイント増加したものの、行政区域内人口の減少により処理区域内人口は減少に転じており、下水道使用料収入も減少傾向にある。

平成31年3月に策定された「下松市公共下水道事業経営戦略」において、人口減少や省資源化、経済成長の鈍化など社会構造の変化により使用料収入の大きな増加が見込めない中、今後、施設・設備の老朽化が進行することから、これらの改築更新事業に多額の費用が必要となるとともに、近年多発する局地的豪雨等に対応するための浸水対策事業へも多額の投資費用が必要となるなど、経営環境は大変厳しくなることが予想されている。

今後も一般会計と連携を取りながら、適切な投資に努めるとともに、将来の経営安定化を図り、永続的な下水道サービスの提供や事業経営を実現するため引き続き努力されるよう要望する。

## 【参考】キャッシュ・フロー計算書による経営状況の特徴

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加・減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

それぞれ、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものであり、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

これにより、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能になった。

キャッシュ・フロー計算書の主な目的やパターンの特徴は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書の区分・目的

区 分	目 的	主な資金の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動での現金の流れを示しており、企業の現金の増加能力を示す。 正の場合は、本来の業務の現金で投資を実施し、借入金の返済資金の確保も可能となる。	収入：水道料金、下水道使用料等 支出：施設の維持管理経費、修繕費、人件費、支払利息等
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための建設投資や固定資産など投資関連の資金の流れを示す。 負の場合は、投資を実施して資金の支出が進んでいる。	収入：建設改良に対する補助金、一般会計出資金 支出：浄水場や処理場、配水管や排水管などの整備・更新等
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持のための金融機関からの資金調達・返済や企業債の状況を示す。 正の場合は、新たな借入金の増加、負の場合は、借入金の返済や企業債の償還が進んでいる。	収入：施設の建設・改良・更新のための借入金、企業債等 支出：借入金や企業債の元利償還金

### キャッシュ・フロー計算書からみる各パターンの特徴

業務活動	投資活動	財務活動	主 な 特 徴	
プラス（＋）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動や借入金などで現金を増加し、更に、保有資産なども売却している。将来の投資が予測される。	
プラス（＋）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動と保有資産などの売却で現金を増加し、借入の返済を積極的に行っている。事業縮小が予測される。	
プラス（＋）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動での増収に加え、借入金などで現金を増加し、積極的な投資活動を行っている。投資効果を見守りたい。	(注1)
プラス（＋）	マイナス（△）	マイナス（△）	現金の流れとしての理想型で、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てている。問題は見当たらない。	(注2)
マイナス（△）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産などの売却、借入金により資金繰りを行っている。注意を要する。	
マイナス（△）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産の売却などにより、借入金の返済に充当している。	
マイナス（△）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動で現金の増収が見込めず、借入金により将来のための設備投資を行っている。	
マイナス（△）	マイナス（△）	マイナス（△）	営業活動で現金の増収が見込めず、過去に得た現金預金で投資を実施し、借入金の返済も行っている。	

(注1) 水道事業会計のパターン

(注2) 工業用水道事業会計・簡易水道事業会計・公共下水道事業会計のパターン